

台湾情報誌

Mar  
2025  
3

Vol. 1008

# 交流

巻頭記事：中国の「融合発展」戦略と  
垣間見えるその実情



令和6年度日本台湾交流協会表彰(張昌彦氏) 表彰式

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

## 目次

|                                                   |    |
|---------------------------------------------------|----|
| 中国の「融合発展」戦略と垣間見えるその実情<br>松本充豊 .....               | 1  |
| 景色と郷土教育にみる「近くて遠い島」金門島の独自性<br>山崎直也 .....           | 8  |
| 日本との比較で学ぶ台湾入門（7）日本と台湾の政治家と公務員の俸給<br>陳建仁、北村亘 ..... | 14 |
| 木材でつながる福井と嘉義～架け橋助成事業実績報告～<br>小澤聖輔 .....           | 20 |
| 台湾における日本語教育事情<br>細田敬子、藤田智彦、新垣李加子 .....            | 26 |
| 日本台湾交流協会事業月間報告（2月実施分） .....                       | 32 |

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。  
※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。  
万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### 日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。  
東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

### 表紙写真

日本台湾交流協会表彰は、我が国と台湾との相互理解及び友好親善に寄与し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められる個人又は団体について、その功績を称えるものです。

このたび2月14日（金）に、映画評論家の張昌彦氏に対し、片山和之・台北事務所代表より表彰いたしました。ご功績に対し、衷心より敬意と感謝を表します。

# 中国の「融合発展」戦略と垣間見えるその実情

京都女子大学現代社会学部教授 松本 充豊

## はじめに

台湾では昨年12月、台湾人ユーチューバーが投稿した動画が大きな話題になった<sup>1</sup>。動画では、中国の福建省廈門市にある「台湾青年創業基地」を訪れ、中国側が起業支援のための補助金を利用して台湾の若者を呼び込んでいると紹介している。仲介人だという匿名の人物が電話で「10数万人の台湾人が中国の身分証を所持している」と語り、その発言が波紋を広げた。この動画について、中国側は「民進党当局による自作自演の認知戦だ」として反発している<sup>2</sup>。頼清徳総統は「ただより高いものはない」というのはその通りで、一時的な利益のために誤った道に進まないよう注意を呼びかけ、「民主主義は何ものにも代えがたく、自由はお金に換えられるものではない」と強調した<sup>3</sup>。

その真偽はさておき、今回の動画は中国の「融合発展」戦略の一端に世間の注目が集まるきっかけとなった。本稿では、メディア報道から得られた情報と学術的な研究の成果を手掛かりとして、そこから垣間見えてくる「融合発展」戦略のもとでの統一戦線工作或台湾に対する取り込み策に実情について取り上げる。

## 1. 中国の「融合発展」戦略

### (1) 「融合発展」と統一戦線工作

習近平政権の「融合発展」戦略とは、中国と台湾の経済・社会の一体化を進める戦略である。その狙いは、台湾に対する軍事的威圧と並行して、台湾を経済的・社会的に中国に取り込むことで、最終的な「平和統一」に向けた環境を作り出すことにある。2019年1月、習近平総書記が示した5項目の対台湾政策の原則（いわゆる「習五点」）にも「兩岸の融合発展を深化させ、平和統一の基盤を強化する」ことが盛り込まれた。近年の中国の対台湾政策では、中国と台湾の「融合発展」に向けて、経済交流や人的交流を呼びかける統一戦線工作が重視されている<sup>4</sup>。台湾で昨年1月に行われた総統・立法委員選挙直後には、台湾の「愛国統一勢力」を発展・拡大させ、「台独」（台湾独立）の分離行為に反対し、祖国の完全統一を推進することが改めて強調され、台湾にいる「現地協力者」へのテコ入れが指示された<sup>5</sup>。

習総書記は今年の新年賀詞の中で、これまでと同様に「兩岸の同胞は一つの家族であり、誰も私たちの血のつながりと親情を断ち切ることはできず、祖国統一という歴史の大きな流れを阻むこともできない」と強調している<sup>6</sup>。国務院台湾事務

- 1 YouTubeで日本語字幕付きの動画を視聴できる。前編 (<https://www.youtube.com/watch?v=IXndeTRH8tU&t=174s>)、後編 (<https://www.youtube.com/watch?v=ZCyWe3Ib7DI&t=170s>)。
- 2 「国务院台办新闻发布会辑录（2024-12-11）」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室 ([http://www.gwyttb.gov.cn/xwdt/xwfb/xwfbh/202412/t20241211\\_12670543.htm](http://www.gwyttb.gov.cn/xwdt/xwfb/xwfbh/202412/t20241211_12670543.htm)) 2024年12月11日。
- 3 「網紅揭中共誘台人辦中國身分證 總統：免錢最貴自由不能折現」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/aipl/202501010046.aspx>) 2025年1月1日。
- 4 福田円「台湾海峡における『戦争』と『平和』の問題と2024年総統選挙の構図」『交流』No. 986、2023年（5月）、1-2頁。
- 5 松本充豊「これまでと違った台湾ダブル選挙」『東亜』No.681、2024年（3月）、15-16頁。
- 6 「国家主席习近平发表二〇二五年新年贺词」『人民日报』2025年1月1日。

弁公室（国台弁）の宋濤主任は新年のメッセージで、2024年を「兩岸の交流・協力や融合発展においてさらなる前進を遂げた」と振り返り、新たな一年には「兩岸の同胞に利益をもたらすという理念を堅持し、兩岸の経済・文化交流と協力を促進する制度や政策を整備し、兩岸の融合発展を深化させ」と述べている。「兩岸の若者が互いに学び合い、交流を深め、心を通わせるためのプラットフォームをさらに構築」していく考えも示している<sup>7</sup>。

## （2）「惠台政策」、「同等の待遇」、「居住証」

習総書記が初めて公式に「融合発展」に言及したのは2016年春のことである。台湾では同年1月の総統選挙で蔡英文が勝利し、民主進歩党（民進党）の政権復帰が確実となった。中台関係が新たな局面を迎えたことで、中国の対台湾政策の行方に注目が集まった。同年3月の全国人民代表大会の初日、習総書記は上海代表团との会談で「兩岸の各領域での交流と協力を引き続き推進し、兩岸の経済・社会の融合発展を深化させ、同胞の肉親の情と福祉を増進させ、同胞の心の距離を近づけ、運命共同体であるとの認識を強化していく」と表明した<sup>8</sup>。

翌2017年3月の全国人民政治協商会議では、台湾の「一代」（若者）と「一線」（基層コミュニティ）との交流を強化し、兩岸関係の平和的発展の民意の基礎を拡大させる方針が打ち出された<sup>9</sup>。2014年春の台湾での「ひまわり学生運動」に大きな衝撃を受け、中国は台湾の若者の取り込みを強化する姿勢を見せていたが、ここで「一代一線」を新たなターゲットとすることが明確に示された。

同年10月に開かれた中国共産党第19回党大会で、習総書記は「兩岸の経済・文化交流と協力を

拡大し、互惠互利を実現するとともに、台湾同胞が大陸で学び、起業し、就業し、生活する際に、大陸同胞と同等の待遇を段階的に提供し、台湾同胞の福祉を向上させていく」意向を表明した。それを受けて、国台弁は翌年（2018年）2月28日、国家発展改革委員会との連名で「兩岸経済文化交流協力の促進に関する若干の措置」（いわゆる「惠台31条」）を発表した。

惠台31条は、産業、税、金融、就業、教育、文化、医療、メディアなど幅広い分野を対象に、台湾の企業や住民が中国で投資、就学、就業もしくは起業すれば優遇を与えられ、中国の企業や国民と同等の待遇が提供されるというものである。それは、胡錦濤政権期に始まった「惠台政策」、すなわち経済的利益の供与を通じた台湾の政治的取り込み策の延長線上にあると同時に、台湾の企業や住民（特に若者）をターゲットに、中国国民と同等の待遇の提供をうたうなど、習近平政権による惠台政策の新たな展開を示すものであった<sup>10</sup>。同年9月には、中国政府は香港・マカオ・台湾の住民に対して、中国国民と同等の公共サービスを受けられるとした「居住証」の発行を開始した。

惠台31条の発表後、2018年4月に福建省廈門市が公表した「廈門60条」に倣って、多くの地方政府がご当地版の惠台政策である「惠台n条」（nは地方政府ごとに異なる）を挙って打ち出した。同年には22直轄市・省・自治区政府が惠台政策を公表した<sup>11</sup>。中央政府（国台弁）からも惠台31条に続いて、それを拡充させた「惠台26条」（2019年）、台湾企業の支援に焦点を当てた「惠台11条」（2020年）が公布された。

## 2. 台湾住民と中国の「身分証」

### （1）3つの証明書

台湾住民が通常、中国大陆や香港・マカオに入

7 「宋濤发表新年寄语：同心同向 奋楫笃行」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室（[http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/zwyw/202501/t20250102\\_12675390.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/zwyw/202501/t20250102_12675390.htm)）2025年1月3日。

8 「习近平参加上海代表团审议」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室（[http://www.gwytb.gov.cn/zt/xijinping1/201603/t20160305\\_11402896.htm](http://www.gwytb.gov.cn/zt/xijinping1/201603/t20160305_11402896.htm)）2016年3月5日。

9 「俞正声：坚决反对任何形式的“台独”分裂行径」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室（[http://www.gwytb.gov.cn/m/picnews/201710/t20171030\\_11859537.htm](http://www.gwytb.gov.cn/m/picnews/201710/t20171030_11859537.htm)）2017年3月3日。

10 松本充豊「『惠台政策』の新たな展開なのか—『惠台31 項目措置』についての初歩的考察—」『交流』No.926、2018年。

11 下野寿子「中央地方関係から惠台31条を考える—厦門市の事例を中心に—」日本国際フォーラム（[https://www.jfir.or.jp/studygroup\\_article/7578/](https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7578/)）2021年10月31日、1-2頁。

境する際には、中国公安部が発行する「台湾居民来往通行证」（通称「台胞証」）が必要である。上述のとおり、中国政府は2018年9月から、台湾住民に便宜を図るため中国国民と同等な待遇を提供するとして、中国本土での「居住証」すなわち「中華人民共和国台湾居民居住証」（以下、居住証）を発行している。居住証は、中国本土に半年以上居住し、合法的かつ安定的な就業または居住、もしくは継続的な就学という条件を満たす者に申請資格がある。今回の動画をきっかけに話題になった「身分証」とは、「中華人民共和国居民身分証」（以下、身分証）のことであり、中国国内に戸籍がある者、中華人民共和国の国民が持っている身分証明書である。台胞証と居住証の有効期限は5年で同じだが、台胞証に記載された番号は8桁で、居住証は身分証と同じ18桁が記載され、中国本土での身分証明に使われ、個人の指紋情報が含まれている。

台湾住民が居住証を取得した場合でも、中華民国の国民として戸籍や公民権は維持される。しかし、中国の身分証を取得すると、中国国内で戸籍を持つことや中国のパスポートを取得することを禁じている「兩岸人民關係条例」の規定（第9条之1）により、台湾住民はその身分を失い、中華民国での戸籍は抹消され、公民権が停止される。

それでは、台湾住民のうち、中国の居住証もしくは身分証を取得している人数はどのくらいなのか。実のところ、その正確な数は明らかになっていない。中国・国台弁はかつて、2018年9月10日までに2.2万人の台湾住民が居住証を申請したと発表したことがあったが、その後は情報を公開していない。台湾・大陸委員会（陸委会）の陳明通主任委員は2019年5月、立法院での答弁において推定で約10万人が居住証を取得していると明らかにした<sup>12</sup>。他方、身分証を取得した住民の

数については、今回の動画では仲介人を名乗る男性が口にした20数万人という数は誇張されているというのが台湾当局の見方である。

台湾・陸委会は、2014年1月から2023年12月までの間に中国の身分証を取得したとの理由で679人の台湾住民の戸籍が取り消されたことを明らかにし、中国で身分証を取得した場合には台湾の戸籍や身分証などが取り消されると警告している<sup>13</sup>。一方、居住証の申請については、台湾の戸籍が抹消される問題はないとしつつも、申請時に指紋の提供が必要なことから中国大陆での移動情報が収集されるリスクがあるとして強く注意を呼び掛けている<sup>14</sup>。中国側で居住証の発行が始まった当時、台湾側では陸委会を中心に居住証を取得した住民への申告の義務づけや罰則が検討されていた<sup>15</sup>。陸委会の邱垂正主任委員は、住民に対して中国で各種証明書を申請するリスクについて注意喚起すると同時に、居住証を取得した場合の規制や罰則を改めて検討する意向を明らかにしている<sup>16</sup>。

## （2）身分証取得への誘導工作

動画は、中国が補助金や融資の機会を利用して台湾住民に誘いをかけ、中国の身分証を申請させていると伝えている。台湾メディアが報じた政府筋の話によると<sup>17</sup>、中国側ではこの1年間、「三証」（居住証、銀行口座、電話番号）の取得の勧誘が主要な取り組みの一つになっている。中国側は、経済状況に関係なく統一戦線工作を推進しており、関係者には3,000元人民元前後の報酬を支払っているという。

台湾住民を身分証取得へと誘導する仲介者には、極端な政治思想を持つ者だけでなく、犯罪組織の関係者や台湾で指名手配されている者、さら

12 「陳明通：初估有10萬台灣人申請中國居住證」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/201905060109.aspx>）2019年5月6日。

13 「台灣人民不得在陸設戶籍 陸委會：10年註銷679人」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/acn/202501020343.aspx>）2025年1月2日。

14 「生活便利vs對台統戰 居住證爭議一次看懂」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201809120120.aspx>）2018年9月12日。

15 「中稱近萬台人辦居住證 陸委會：返台要登記」公視新聞網（<https://news.pts.org.tw/article/405458>）2018年9月5日。

16 「陸委會將重啟兩岸條例修法 領中國大陸居住證納管」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/acn/202502180188.aspx>）2025年2月18日。

17 「官員：台人持中國身分證恐成破口 增國安風險」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/acn/202501063002.aspx>）2025年1月6日。

には中国で経営に行き詰まった台湾出身者も含まれている。彼らは「中国旅行が便利になる」「中国で投資やEC事業を展開できる」「中国で車や住宅を購入するための融資が受けられる」「特定の活動を行うために身分証が必要だ」などの理由で台湾住民を勧誘し、台湾の身分証を放棄する必要はないと説明して、中国で居住証を取得した後、身分証の申請を促しているという。

これまで「里長」（日本の町内会長に相当）による低価格の中国ツアーを通じて申請を誘導されるケースが多く見られた。最近では学校の教職員に紹介料を支払い、彼らを通じて中国に行ったことのない学生に中国訪問を促し、そこで「三証」の取得を勧める手口も増えているという。さらに、「小三通」を利用して金門島からフェリーで廈門に渡った台湾住民が、到着後に事前の説明もなく「三証」の申請書類に記入を求められた事例も報告されている<sup>18</sup>。

中国の身分証の申請拠点が台湾の新北市や台中市にあるとの動画の内容を受けて、国家安全局の蔡明彦局長は、雲林県や高雄市でも同様の事例が確認されたことを明らかにしている。主に台湾人が関与しているケースが多く、インターネット上で中国の証明書の取得を宣伝する者もあり、違法行為に該当する可能性もあるとしている<sup>19</sup>。内政部の劉世芳部長の説明によると、北部・中部・南部の各地域で身分証の取得を代行する広報会社のような業者が存在しているという<sup>20</sup>。内政部は中国の身分証の所持が疑われる30件以上の事例を調査し、すでに10人の台湾での戸籍が抹消されている<sup>21</sup>。

### （3）台湾側のリスクと警戒

台湾側の政府関係者は、より多くの台湾人が中

国の身分証を持つようになれば、台湾の管轄権が脅かされ、国家安全保障上のリスクを高める可能性があるとの懸念を示している。中国による身分証の発行は、台湾に「二重国籍者」のような存在の住民を作り出そうとするものである。もし中国の身分証を持つ台湾住民が台湾で何らかの事件に関与した場合、中国は「自国民保護」を口実にして、台湾の内政に介入する恐れがあると述べている。

隣国の住民に自国の身分証を発給する戦略は、ロシアが以前から用いてきた手法に似ている。ロシアは2014年のウクライナ東部での紛争に関与した後、ウクライナからロシアへ移住した住民にロシアのパスポートを発給した。また、ジョージアでは分離独立の動きがあった2つの地域の住民にロシア国籍を付与し、その保護を名目に2008年にジョージアとの短期間の紛争を起こした。台湾の政府関係者は、中国の動きはまだロシアのレベルには達していないものの、同様のリスクを孕んでいると指摘している<sup>22</sup>。

## 3. 居住証と「同等の待遇」

### （1）待遇の適用範囲

居住証を取得した台湾住民に提供される中国国民と同等の待遇とは、どのような待遇なのか。台湾の社会学者・林宗弘らの研究によると、中国側が言う「同等の待遇」には明確な適用範囲がある<sup>23</sup>。

中国の国民が受けられる待遇は、国家幹部、都市戸籍保有者、農村戸籍保有者、そして後者2つの間に位置する居住証保有者を対象に、大きく4つに分けられる。ここでの居住証とは、農村からの出稼ぎ労働者など、各都市で生活する非都市戸籍保有者が希望すれば発行されるもの（「××市居住証」）のことで、その都市の戸籍をもつ市民（都

18 同上資料。

19 「在台申辦中國身分證 蔡明彦：掌握新北等4地」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202501160164.aspx>）2025年1月16日。

20 「中國身分證代辦據點 劉世芳：正調查3到5間公司」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202502050173.aspx>）2025年2月5日。

21 「逾30台灣人疑持中國身分證 內政部約談後廢止10人戶籍」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202502200279.aspx>）2025年2月20日。

22 Hille, Kathrin, “China’s drive to give Taiwanese visitors local IDs alarms Taipei,” *FINANCIAL TIMES* (<https://www.ft.com/content/14e718e0-b5f2-4b80-a34c-18c6b4493d27>), January 6, 2025.

23 林宗弘・洪人傑・曾裕淇「中國大陸居住證制度之研究」（行政院大陸委員會委託研究）2017年（11月）、116-120頁。本節の内容は特記以外この資料をもとにしている。

市戸籍保有者）と同等の待遇を保証するとされている。台湾住民が受けられる公共サービスに関する権利は、概ねこの居住証を持つ人々の待遇と同等であるという。

その一方で、台湾の若者や大型のハイテク企業など統一戦線工作や取り込みの対象には、中央政府や地方政府が特別な優遇措置を与える場合がある。たとえば、近年医師や教授といった専門職に就く台湾出身者は大都市の市民に近い優遇措置を受けている。台湾出身の学生は大学入学条件で大都市の市民の子弟と同等の扱いを受け、中国国内の大学入試で高得点を取った学生向けよりも手厚い奨学金を獲得しやすい。

ただし、そうした待遇には上限がある。最大限の優遇措置を受けた場合でも、その待遇は都市戸籍保有者の待遇に類似した水準にとどまる。大都市の市民が享受する公共サービスは、その都市の政府の財政負担に影響するため、台湾資本に大きく依存する例外的な一部の都市を除き、全国的に一律で適用される可能性は低い。

ところで、中国共産党第19回党大会では台湾出身の女性が台湾省代表に選ばれ話題になった<sup>24</sup>。そうした人物が全国人民代表大会代表や中国人民政治協商會議委員に就任し、国家幹部の待遇を受ける可能性はあるものの、少数の特殊な事例にとどまると考えられる。

## （2）中台関係の情勢との連動

「同等の待遇」の適用範囲は中台関係の情勢と連動するという。中国側が関係を改善しようとする際には、統一戦線工作の対象や台湾住民に対する権益を拡大し、居住証保持者と同等の待遇から大都市の市民に近い待遇へと引き上げることがある。たとえば、投資・不動産購入・就業の手続きの簡略化による投資・就業コストの引き下げや、ローン比率の引き上げなど台湾住民に大都市の市民と同様の条件での住宅購入を可能にする不動産購入制限の緩和などがあげられる。

逆に、台湾側に圧力をかけたり、特定の経済政

策を推進しようとする場合には、上記の優遇を撤廃したり、新たな規制を導入したりすることがある。沿岸部の大都市で働く台湾人社員や幹部に社会保険の加入を強制し、台湾企業やその人材の中西部の都市や中小都市への移動を促したり、台湾人学生の大学入学枠を制限して政治審査を導入したり、台湾出身の医師・教授に優遇措置の撤廃をちらつかせながら、反「台独」（台湾独立反対）や反民進党の立場を明確にするよう要求したりするなどのケースが考えられる。中国は、状況に応じて台湾住民に対する待遇を調整し、政治的な駆け引きの手段として活用しているのだという。

## 4. 「兩岸青年就業創業基地」の実情

### （1）惠台政策と台湾の若者

習近平政権では「融合発展」戦略のもと「一代一線」との交流強化が図られ、台湾の若者が新たな取り込みのターゲットになったこと、恵台31条には彼らの中国での就業、就業や起業を支援する内容が盛り込まれたことは、すでに見たとおりである。動画には、中国で起業を目指す台湾の若者の受け皿であり、その支援拠点である「台湾青年創業基地」の閑散とした光景が映し出されている。

中国では2014年以降、産業構造の転換と若者の就業問題への対応を図るため、起業を後押しする「大衆による起業、万人によるイノベーション」政策が始まった。台湾の若者への支援策はそれにタイアップしたもので、国台弁のイニシアチブにより各地の地方政府を動員して実施された。起業支援の拠点である「兩岸青年就業創業基地」（以下、創業基地）の設立や、国内有名企業でのインターンシップの機会などを提供する「体験型交流」の実施といった、台湾の若者に対する中国での就業・起業支援が進められた。

創業基地は2015年6月の広東省深圳市を皮切りに、中国沿岸部の主要都市を中心に多数設立された。各地の創業基地は、台湾人起業家の誘致を激しく競い合い、起業支援だけでなく生活支援に

24 「盧麗安中共19大代表 陸委會將查違法」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/201710040130.aspx>）2017年10月4日。

も力を入れた。広東省東莞市のケースでは5～20万人民元のシードマネーの供与とオフィスや住居の2年間無料提供、江蘇省昆山市のケースでは生活費として年間18万人民元を3年間供与、50万人民元までの研究開発補助費の提供など、破格の条件が示された。国台弁の発表では、創業基地は2016年の21ヵ所から2018年半ばには20の直轄市・省の53ヵ所に増加した。2018年上半期までに創業基地で実習、就業もしくは起業した台湾の若者は1万人を超え、同基地主催の交流イベントには7万人以上が参加したとされる。

こうした台湾の若者の取り組み策にある程度の効果が見られたのは確かである。台湾では2016年から18年にかけて、若者を中心に中国への関心が高まり、就業や起業のチャンス을求めて中国を目指すブームが起こった。ところが、2019年の香港情勢の緊迫化を契機として状況は一変した。台湾の若者の間では中国への関心が薄れ、中国に向かう動きにもブレーキがかかった。そうして中国ブームも冷めていった<sup>25</sup>。

創業基地に関連した研究成果では、中台いずれの研究でも、台湾の若者への就業・起業支援策は、彼(女)らを中国に誘致する点で一定の効果があったものの、中国社会に定着させる点では課題を残している、との評価ではほぼ一致している。その理由として、香港情勢の悪化、米中のハイテク覇権争い、中国の政治情勢や投資環境の変化、コロナ禍の発生など中台関係を取り巻く外的要因があげられる。中国側の研究では、香港問題に言及することなく「民進党当局が意図的に兩岸の対立を激化させた」ことが強調される傾向がある。

台湾の若者にとって中国滞在は手段にすぎず、そもそも社会に根を下ろすつもりなどなかったとか、台湾の若者に提供された資源はその可搬性ゆえに個人の人的資源に転換され台湾に持ち帰ることができたという分析もある<sup>26</sup>。中国市場の特

性との関連も指摘されている。市場は確かに大きい、長年現地で操業を続ける台湾企業でさえ業態転換を図るのは難しく、台湾の若者が起業するリスクはさらに大きい。起業競争は極めて熾烈で、中国各地の市場の事情にも詳しくないため、起業に成功した台湾の若者は極めて少ない。創業基地は全般的に十分に活用されずに放置され、大部分が荒廃した状態に陥っているという<sup>27</sup>。

## (2) 政策が効果的に実施されないわけ<sup>28</sup>

習近平政権の特徴とされるのが、彼が率いる党中央によるトップダウン型の政治運営のスタイルである。そこでは、習総書記を頂点とする中央の指導部が重要政策の策定から執行までを統一的に差配し、地方の各地区・各部門には関連する政策の履行が求められる。また、反腐敗キャンペーンやイデオロギー教育を通じて、党中央に対する党や政府の幹部の忠誠が重視されている。そのため、中央への忠誠を示すことが地方にとって大前提となった。中央政府が新たな政策方針を発表すると、地方政府はためらうことなく行動を起こし、指導者の重要な発言を学習して中央政府の指導に沿った政策を実施する。台湾統一という国家目標に関わる恵台31条に呼応して、地方政府が具体的な施策(「恵台n条」)を次々と打ち出したこと、創業基地が各地に続々と誕生したことは、そうした文脈から理解できよう。その結果、創業基地の設置が供給過剰に陥り、入居者がおらず閑散とした基地も少なくない。地方政府が中央政府の肝いりの政策に積極的にタイアップしたのは、中央からより多くの資源を引き出す狙いもあった。慢性的な財政難に苦しむ地方政府にとって、中央政府からの補助金は極めて重要だった。

一方で、地方幹部は自分の出世のために高い実績を上げる必要があった。その評価は定量的な指標に基づくことから、結果重視の実績評価のあり

25 松本充豊「エコノミック・ステイトクラフトとしての『恵台政策』—『海峡兩岸青年就業創業基地』の事例の一考察」『問題と研究』第52巻2号、2023年、88-91頁。

26 同上論文、82頁。

27 林宗弘「中共推動『兩岸融合策略』與實務探析(2017~2020)」『2020中共年報』中共研究雜誌社、2020年、5-73頁。

28 本項目の内容は、以下に列記する台湾の研究者による中国での現地調査を踏まえた諸研究の成果をもとにしている。曾于堯「統戰的制度場域—青創基地與臺青的利益連結」『國家發展研究』第18巻第1期、2018年、111-146頁；林宗弘、同上論文、5-68-5-76頁；Lin, Ruihua, "China's Taiwan integration policy: The limitations of top-level design in the Xi era," *China Information*, Vol. 38(3), 2024, pp. 405-425.

方が形式主義や資源の浪費につながったようだ。上級の主管部門が関心を持つのは、もっぱら台湾の若者の誘致人数や投資プロジェクトの件数、インターンシップの実施回数など定量的な指標の達成状況である。そうした上からの評価の圧力の下で横行したのが、地方政府による実績の捏造である。上級政府からの補助金の多寡は台湾の若者の誘致実績で決まるため、より多くの補助金を勝ち取ろうとする思惑から、数字の水増しが行われた。ある創業基地では起業者だけでなくその紹介者にも補助金が与えられ、紹介者が名義貸しのために連れてきた台湾出身の学生の名義で起業して政府の助成金を不正に受け取り、助成期間が終了すると事業を停止するということが繰り返された。

創業基地の運営や支援策の実施は、地方政府の財政支出の問題とも大きく関わっていた。先を争って台湾の若者を誘致したものの、財政状況が厳しく予算が不足し、彼らに約束した起業資金を提供できない地方政府も少なくない。財政難から起業支援策の実施細則の制定を意図的に遅らせて、補助金を出し渋るケースもあったという。

いずれにせよ、地方政府の機会主義的な行動によって、中央政府が期待したような台湾の若者への経済的利益供与にはつながっていなかったようだ。それが台湾の若者への支援策の効果的な実施を妨げた一因だったといえる。

## おわりに

本稿では、「融合発展」戦略をめぐる報道や研究成果をもとに、そこから垣間見えてきた統一戦線工作や台湾の取り組み策の実情を紹介してきた。中国の「融合発展」戦略が続く限り、台湾の若者をターゲットにした惠台政策も続けられるであろうし、中台交流が拡大すれば、それだけ中国による統一戦線工作のチャンスが広がる。中台間で政権レベルの対話や交流がなくても、民間レベルの交流はいくらでも進められる。「一代一線」のスローガンのもと、台湾社会の末端レベルで工作が展開されるほど、その実態は見えづらいものとなる。

頼総統は、中国の統一戦線工作による国家安全保障への危険を防ぐため、法制改革を推進する意向を表明している<sup>29</sup>。陸委会の世論調査では、法制改革を76.6%が「支持する」と答えている<sup>30</sup>。一方で、少数与党政権という現実、与野党の対立が深まる現状からは、現行法の範囲での取締り強化や行政措置による対応は可能だとしても、厳罰化あるいは新たな規制のための法整備は相当な困難が予想される。中国が強化する統一戦線工作にいかに対処していくのか。それが台湾の現政権にとって大きな試練であり、台湾の民主主義にとっても大きな挑戦であることだけは間違いなさそうである。

29 「總統主持國安高層會議會後記者會 宣布臺美關係、半導體產業發展及兩岸關係三大面向國家策略方案」中華民國總統府 (<https://www.president.gov.tw/NEWS/39056?SearchBy=%E7%B5%B1%E6%88%B0>) 2025年3月14日。

30 「『民眾對兩岸相關議題之看法』民意調查(2025-02-27~2025-03-03)」大陸委員會 (<https://www.mac.gov.tw/cp.aspx?n=F1195D0107EB383C>) 2025年3月6日。

# 景色と郷土教育にみる 「近くて遠い島」 金門島の独自性

帝京大学外国語学部教授 山崎 直也

## はじめに

台湾の主要な「離島」の一つである金門群島は、金門本島、列嶼、大膽島、二膽島等、12の島嶼によって構成される。行政院ウェブサイトの「国情簡介」によれば、面積は約150.46平方キロメートル、台湾島の高雄から約150海里（277.8キロメートル）の距離があるのに対し、中国大陆からは最も近いところでわずか2,300メートルしか離れていない<sup>1</sup>。一般に小金門と呼ばれる列嶼の上林海岸からは、外敵の上陸を阻止するために設置された無数の鉄杭越しに中国福建省の港湾都市廈門（アモイ）の高層ビル群が間近に見える（写真1）。金門本島の水頭の港から廈門の五通埠頭までは船で約30分と確かに近いが、台湾島からの移動もさほど不便ということではなく、台湾島の各空港（台北、高雄、台中、嘉義、台南）からかなりの数の定期便が運航している。特に便数が多い台北松山空港からの飛行時間は1時間5分から20分であり、例えば、羽田―秋田間のフライト時間とさほど変わらない。日本の空港を午前便で出れば、その日の午後には金門島に着くことができるが、「離島」という言葉が醸し出す心理的距離感もあってか、一般の観光客はもちろん、台湾を専門とする研究者であっても、この島に足を運んだことがない人は少なからずいる。かく言う筆者も、1996年に大学4年生で初めて台湾を訪れ、その後、大学院に進んで台湾を研究するようになってからは、年数回台湾に行くのが常となったが、金門島を最初に訪れたのは2019年のことであり、実に20年以上の月日が流れていた。しかも、それは台湾研究者としての内在的な問題

意識に導かれてのことではなく、国境・境界地域の教育に着目する比較教育学の共同研究のメンバーになるという外在的要因による部分が大きかったのであり、金門島はまさに「近くて遠い島」であった。

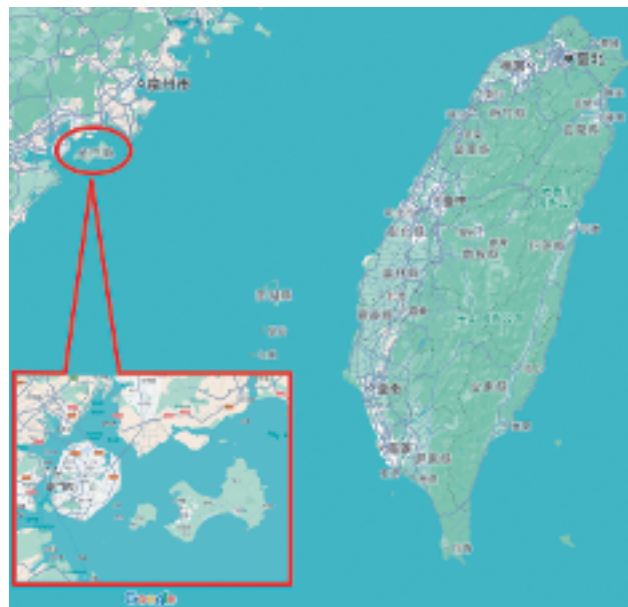


図1 金門島地図（Google マップより）



写真1 上林海岸から廈門市街を望む（筆者撮影）

1 「国情簡介:土地」、行政院ウェブサイト、2024年3月29日、<<https://www.ey.gov.tw/state/4447F4A951A1EC45/094b1d53-de8d-4393-bde6-ab092969c44>>、2025年2月24日閲覧。以下、本稿のウェブサイト閲覧日は、特に断りがない限り、すべて2025年2月24日である。

しかし、実際に金門島に足を踏み入れてみて、これまで台湾島で得た知見を基に築いてきた台湾認識が揺らぐような衝撃を受けた。金門島に対する関心は完全に内在的なものとなり、この島を繰り返し訪れるようになった。日本では、いわゆる「台湾有事」の議論の中で「最前線」として注目されることが多い金門島だが、その一面のみを見て済ますには惜しい独自の歴史と豊かな文化があり、台湾島ではおよそ目にするものがない光景や耳にすることのないナラティブ（語り）がある。筆者は、2019年以来、何度も金門島を訪れているが、来る度ごとに新たな発見があり、「台湾」及び「中国」とこの島の複雑な関係について常に考えられている。ここで「台湾」と「中国」を括弧で括っているのは、前者が狭義の台湾としての台湾島と広義の台湾としての台澎金馬＝1949年以降の中華民国政府の実効支配地域という二重の意味、後者が政治的実体としての中華人民共和国、台湾島と澎湖島を欠く形で1912年に成立し、1945年に日本の敗戦によって一度は台湾海峡兩岸に実効支配を広げたものの、国共内戦によって1949年に大陸を失った中華民国、さらには政治的実体ではなく文化的共同体としての中国と三重の意味を持つためである。金門島に限らず、我々は台湾を知り、台湾について考える時、ともすれば離島の存在を意識の外に置きがちだが、この近くて遠い境界の島を知ること、台湾理解の解像度を高めることができるだろう。本稿では、筆者が金門島で目にした印象的な光景と現場で見聞した郷土教育に触れながら、この近くて遠い島の一端を読者に紹介したい。

## 国立金門大学「壽與國同」の碑

2019年に初めて金門島を訪れた筆者の第一の目的地は、国立金門大学であった。国際暨大陸事務処で海外からの学生受け入れや中国との教育学术交流について話を聞いた後、案内を受けてキャ

ンパス内を見て回ったが、金門島と列嶼をかたどったモニュメントが印象に残った。それは、2011年の中華民国建国百年を記念して建てられたもので、表には当時総統を務めていた馬英九の手による「壽與國同」の四文字が大きく刻まれている（写真2）。「国とともにあることを寿ぐ」という言葉が象徴しているのは、中華民国の建国から百年間、この島が常にその一部であり続けたという事実である。台湾島と澎湖島は1895年から約50年間、日本の植民統治下におかれていたし、中国大陆は1949年以降、中華人民共和国政府が実効支配している。金門島と馬祖島だけが一貫して中華民国の一部を構成してきたということは、もちろん知識としては知っていたが、それがモニュメントという形をとまなうモノとして、大学という空間に設置されていることに驚いた。



写真2 国立金門大学の「壽與國同」の碑（筆者撮影）

## 洋楼と街の景観

金門島では洋楼と呼ばれる瀟洒な建物をいたるところで目にする。1921年竣工の陳景蘭洋楼<sup>2</sup>のように現在も保存・活用されているものもあれば、手入れをする者もなく、朽ちるがまま廃屋と化しているものもある。金門島にかつて存在した軍営の娯館「特約茶室」をめぐる男女の群像を描いた映画『軍中樂園』（2014年）のロケで使用され、

2 陳景蘭洋楼については、上水流久彦「陳景蘭洋楼—華僑の故郷金門について学べる洋風建築」、『みんなの台湾修学旅行ナビ』、2022年1月9日、SNET台湾、<[https://taiwan-shugakuryoko.jp/spot\\_island/2433/](https://taiwan-shugakuryoko.jp/spot_island/2433/)>を参照のこと。

日本で翻訳出版された『台湾名建築めぐり』<sup>3</sup>の表紙にも登場する陳清吉洋楼も、現在は後者の状態だ。これらの洋楼は、主に1910年代から20年代にかけて、金門島から海外、特に東南アジア諸国に移民し、成功を収めた者がそれぞれの故郷に建てたものである。建物ごとに異なる顔を持つが、総じて言えば、その施主が移民先のシンガポールやマレーシアで目にした南洋風のコロニアル建築が手本となっている。華僑の故郷、即ち、「僑郷」<sup>4</sup>である金門島に散在する洋楼は、台湾島で目にする「日式」の洋風建築とは意匠、工法、建材など、多くの点で趣が異なる。これに加えて、金門島には、燕の尾や馬の鞍のような形の屋根が特徴的な閩南伝統建築の家屋が数多く存在し、地元の人々の住居や観光客が気軽に宿泊できる古民家民宿として使用されている。また、台湾島の都市部に見られる高層建築もほとんど存在しないため、景観全体が台湾島とは大きく異なっている。

### 「兩岸共飲一江水」の碑

筆者が金門島の各所を見て回る中で最も驚いたのは、2024年3月の調査の際に目にした一つの石碑である（写真3）。中国から供給される水の貯水池の脇に立つ石碑には、「兩岸共飲一江水（兩岸の人々は共に1本の川の水を飲む）」と刻まれている。この「兩岸」が台湾海峡兩岸、即ち、中華人民共和国と中華民国（台澎金馬）ではなく、金門島と対岸の中国福建省という限定的な空間を指すとしても、台湾島ではおよそ目にするのではないであろう言葉に強い衝撃を受けた。

「兩岸共飲一江水」の碑は、金門島の人々の生活がその根本において中華人民共和国に依存していることを表しているが、地元紙の『金門日報』に報



写真3 「兩岸共飲一江水」の碑（筆者撮影）

じられ、県政府のウェブサイトにも転載されて話題を呼んだ模範街のある「奇観」をめぐる挿話は、この島と中国との微妙な距離感を象徴するものであった<sup>5</sup>。模範街は金門島で最も繁華な金城鎮にある通りで、観光名所にもなっている。大正時代の日本の街並みをモデルにしたという模範街の、道の両側がレンガ造りのアーケードを成す構造は、台湾島では広く見られるものだが、金門島では他に類を見ない。筆者は2019年1月に初めてこの場所を訪れ、件の「奇観」を目にした。それは、道の片側に中華民国の青天白日旗、もう片側に中華人民共和国の五星紅旗が立ち並ぶという光景であった（写真4）。台湾島で五星紅旗を目にすることはまずないため、この光景に驚いたが、2020年2月に再びここを訪れた際には五星紅旗が姿を消し、両側に青天白日旗が立てられていた。先の記事によれば、模範街の五星紅旗はもともと、陶芸家の王宗明という人物の発案であり、「文創」<sup>6</sup>の観点から、模範街を人気のSNS映えスポットにして地元にも商機をもたら

3 老屋顔（辛永勝・楊朝景）著、小栗山智訳『台湾名建築めぐり』エクスナレッジ、2019年。

4 金門島が「僑郷」となる歴史的過程については、川島真「僑郷としての金門—歴史的背景」、『地域研究』第11巻第1号、2011年、43-61頁に詳しい。

5 「国旗 vs. 五星旗 兩岸国旗模範街齊飄揚」、『金門県政府ウェブサイト』、2018年1月2日、<[https://www.kinmen.gov.tw/News\\_Content2.aspx?n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=03C997D8EF8D507B&Create=1](https://www.kinmen.gov.tw/News_Content2.aspx?n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=03C997D8EF8D507B&Create=1)>。

6 近年、台湾で重要なキーワードとなっている「文創」については、上水流久彦「文創」、『みんなの台湾辞典』、2024年12月28日、SNET台湾、<<https://taiwan-shugakuryoko.jp/dictionary/3598/>>を参照のこと。

そうとの考えで2018年の元日に設置された。これは金門でも一種の奇策と捉えられ、議論を呼んだが、狙い通り中国からの観光客の人気を集めた。2020年の再訪で五星紅旗が消えていたのは、2019年の年末に撤去されたため、これは当時立法院で「反浸透法」<sup>7</sup>の成立が見込まれていたためである。同法は、第1条で立法の主旨を「域外敵対勢力による浸透・関与を防ぎ、国家の安全と社会の安定を確保し、中華民国の主権及び自由民主の憲政秩序を擁護するため」としているが、「域外敵対勢力」の意味するところは明白である。立法院での同法の成立を見越して、王宗明氏と模範街がある里（行政区画の一つ）で里長を務める蔡祥坤氏は、2019年12月31日に五星紅旗を撤去した<sup>8</sup>。当時は「五星紅旗を戻すか否かは、選挙の結果を見て判断する」と述べていたが、同年1月の総統選挙で民進党の蔡英文が再選され、その後、covid-19の影響で中国からの客足が途絶えたことで五星紅旗は戻らず、現在は青天白日旗も姿を消している。



写真4 二つの国旗が立ち並ぶ模範街（筆者撮影）

## 金門島の郷土教育

2023年2月と2024年3月の2回、小学校で金門島の郷土教育の現場を観察する機会を得た。台

湾では、2019年度から「108課綱」と呼ばれる『十二年国民基本教育課程綱要』（日本の『学習指導要領』に相当）に基づく教育が実施されている。この新教育課程は、これまで別個に定められていた国民教育段階（国民小学と国民中学からなる9年間の義務教育）と後期中等教育段階（かつては普通教育の高級中学と技術職業教育の高級職業学校に大別されていたが、2014年度から制度上、複数の「型」＝タイプからなる高級中学に一元化された）のナショナル・カリキュラムを統合したものである。『国民中小学九年一貫課程綱要』（それ以前の『国民小学課程標準』と『国民中学課程標準』を統合したナショナル・カリキュラムで、2001年度から暫定版として、2004年度からは正式に実施された）の流れを引き継いで、国民小学段階から必修としての「国語文」と「英語文」に加え、選択必修として「本土語文」／「台湾手話」／「新住民語文」のいずれかを学ぶ複言語主義のカリキュラムとなっている。「108課綱」に至って、閩南語文、客家語文と原住民族語文（先住民族の諸言語）で構成されていた「本土語文」に馬祖島（連江県）に加え台湾島桃園市の一部地域でも話されている閩東語（馬祖語とも呼ばれる）が追加され、「台湾手話」と「新住民語文」（主に東南アジアからの移住者である「新住民」の諸言語）が新設された。カリキュラム開発における学校の役割が強化されていることも「108課綱」の特徴であり、教育部が定める全国基準としての「部定課程」の他に、各学校がその教育理念に照らし、学校・地域の教育資源を活用して独自に設計する「校訂課程」の枠が設けられた。

「校訂課程」のテーマは、ジェンダー平等、「族群」（台湾社会を構成するエスニック・グループ）の文化、人権、環境、防災など多岐にわたる。2回の視察の1回目は「芸術」の授業での探求型郷土学習と「閩南語」の授業、2回目は「校訂課程」

7 「反浸透法」について詳しくは、陳徳穎「台湾における偽情報の対策および現況」、『情報法制レポート』第4号、2023年、82-95頁を参照のこと。

8 「憂反滲透法 金門模範街五星紅旗不見了」、『中央社』、2020年1月2日、<https://www.cna.com.tw/news/alog/202001020125.aspx>。

の郷土文化の授業と「閩南語」の授業であった。

閩南語は、四つの「本土言語」の中で最も広く話されており、台湾島の学校では複数の出版社から出版されている検定教科書から選んで授業で使用するのが一般的だ（台湾では学校が教科書の採択権を持つ）。金門島では、金門島の閩南語は台湾島の閩南語とは別物であるとの意識が強い。写真5は、筆者が水頭聚落の黄輝煌洋楼で撮影した展示の音声ガイドだが、実際にはその中でも地域差がある台湾島の閩南語を「台語」とし、金門島の「閩南語」と明確に区別している。そのため、金門島では、県政府が独自に作成した『阮第開民宿』という教科書が使用されているが、その内容は地域の歴史、文化、生活に密着したものであり、言語教育と郷土教育の二つの意味を持つものとなっている。筆者が見学した授業も、言葉を学びながら地元のお菓子を実作したり、西園塩田の塩づくりについて知識を深めたりするなど、郷土教育の要素を多分に含むものであった。



写真5 黄輝煌洋楼の音声ガイド（筆者撮影）

「芸術」の授業では、探求型の郷土教育として、児童が身の回りで実際に目にする様々な伝統的意匠の意味が体系的に解説されていた。「校訂課程」の郷土文化の授業では、地元の廟の屋根や柱、壁などに施された意匠の意味が詳細に語られていた

が、授業の締めくくりに「私たちの使命」として、「誓死保衛郷土（死を誓って郷土を防衛する）」と「発揚金門精神（金門精神を発揚する）」という一対の標語の碑（尚義村に実際に存在する）の写真を見せ、熱っぽく児童に語りかける教師の姿が強く印象に残った。この標語は、金門島のあらゆる場所に今も残るかつての戦時標語を模したもののだが、日本の郷土教育の現場ではおよそ耳にすることがない強い言葉に、この島の人々の複雑な感情の一端を見た気がした。

## おわりに～台湾黒熊とカワウソ

写真6は「水獺（カワウソ）出没注意」の道路標識だが、金門島では、島の随所でカワウソのデザインを目にする。野生のカワウソの姿を実際に目にすることは極めてまれだが、金門島に生息するカワウソはユーラシアカワウソ（学名 *Lutra lutra chinensis*）という種類で、国際自然保護連合（IUCN）のレッドリストで準絶滅危惧に指定され、ワシントン条約付属書Iに記載されている。岡元らの研究によれば、中国大陸では過去50年で個体数が大幅に減少して南部ではほぼ絶滅、台湾島でも20年以上生息が確認されていないが、金門島には推定200頭以下の個体群が生き残っている<sup>9</sup>。家永



写真6 「カワウソ出没注意」の道路標識（筆者撮影）

9 岡元友実子、袁守立、林良恭、李佳、鐘立偉、安藤元一、木村順平「台湾金門島におけるユーラシアカワウソ（*Lutra lutra chinensis*）の生息状況および保全活動」、『日本野生動物医学雑誌』第26巻第1号、2021年、17-26頁を参照のこと。

は、「パンダと台湾黒熊」という論考で、2017年台北ユニバーシアードで人気を得た、台湾黒熊がモチーフの大会マスコットキャラクター「熊讚」について、『台湾独立』や『中国統一』といった政治的主張に回収されることなく、ただ自分たちの代表が活躍した高揚感を仮託することができるシンボル<sup>10</sup>であるとし、ほかにも交通部観光署のマスコットキャラクター「オーベア」など、様々にキャラクター化される台湾黒熊は「台湾サイズの中華民国」を代表する「国民的」シンボルになりつつある存在であるとの見立てを示しているが<sup>10</sup>、果た

して、金門島におけるカワウソも、このような存在なのではないか。川島真は、1990年代以降の「金門学」の展開について、台湾における台湾学の展開、すなわち、従来の「中国」を中心とする諸学問、知識体系を「台湾人」「台湾主体性」を基軸に再編する過程の平行をなすものと捉えているが<sup>11</sup>、近年、金門島でカワウソが盛んにキャラクターに用いられていることも、「金門学」と同様、「中国」と「台湾」のはざまで独自性を持ちたいという、金門島の人々の思いの発露なのかもしれない。

10 家永真幸「パンダと台湾黒熊」、『UP』第541号、2017年11月、12-19頁。

11 川島真、前掲論文、44頁。

# 日本との比較で学ぶ台湾入門（7）

## 日本と台湾の政治家と公務員の俸給

台湾・東海大学政治学系教授 陳 建仁  
大阪大学大学院法学研究科教授 北村 亘

### 本題に入る前に

台湾ドルは国際準備通貨ではありませんが、本文では、2025年2月のデータに基づいて、日本円（JPY）と台湾ドル（TWD）との為替レートを1円=0.22元として話を進めていきます。また、「円」は日本円を指し、「元」は台湾ドルを指します。

### 日本における政治家の給与

北村：今回は、日本と台湾の政治家と公務員の給料に焦点を当てて話を進めて行きたいと思います。政治家も公務員もいずれも国庫から報酬を得ています。そして、そこには政治的エリートに対する考え方や、公共セクター全体のあり方についての国民の認識が反映していると思います。

陳：そうですね。昔であれば「お上」として万民の上に君臨し、国中の富を独占しましたが、今は政治家も公務員も「公僕（public servants）」として市民が納めた税金をもとにして行政サービスを提供することに携わっています。さて、ここで問題になるのは、政治家や公務員たちに、税金からいくら支払うべきかということです。政治の人事コストは実に面白い話です。

北村：まず、日本政治における最高政治権力者である内閣総理大臣（首相）の年収からみていきましょう。首相の年間給与額は4061万円（893.42

万円）です（内閣人事局『主な特別職の職員の給与』2024年12月25日）<sup>1</sup>。

陳：日本の首相には、アメリカ大統領の大統領専用機や保養地キャンプ・ディヴィッド（Camp David）のような首相専用機や首相の保養地がありますか<sup>2</sup>。

北村：日本の首相のための専用機はありませんが、政府専用機はあります。また、首相官邸の隣に首相公邸がありますが、それだけです。

陳：首相が引退した後には、特殊な年金がもらえますか。

北村：首相だったからこそということでもらえる年金はありません。国会議員に戻れば再び議員歳費をもらうことができますが、他の国会議員と同額です。

陳：首相は、国会議員から選ばれることになっていますので、首相と同時に国会議員でもあります。では、国会議員としての給料や秘書はどうなりますか。

北村：首相に就任したあとは、首相としての給与と議員としての歳費の双方を受け取るようになります。ちなみに国会議員の歳費月額額は129万4000円です（国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律）。秘書については、主要官庁から主として課長級以上の官僚が出向してきて首相秘書官となる一方で、従来からの議員事務所からの秘書官も首相秘書官に任命されます。官庁出身の秘書官を事務秘書官、政治的に任命された秘書官

1 年間給与額は、俸給月額と地域手当（20％）、期末手当（年間3.4か月分）の1年分の金額である。なお、当分の間、据え置きされることになっている。  
2 アメリカ大統領専用機は「エア・フォース・ワン（Air Force One）」と呼ばれているが、厳密には大統領が搭乗している航空機を指す言葉であって、大統領専用機であっても大統領が登場していないときはコールサインとしてエア・フォース・ワンは使われない。

を政務秘書官と呼んだりすることもあります。概して、政務秘書官が首席秘書官のような扱いになります。

陳：なるほど、もちろん、国務大臣も副大臣も政務官も同じですね。

北村：はい、基本的には国会議員から任命されるので同じです。国務大臣の年間給与額は2961万円、副大臣は2841万円、政務官は2424万円となっています（内閣人事局、前掲資料）。

陳：確認ですが、行政府のポストに任命された国会議員たちは、年収が一気に上がるということですか。

北村：首相や大臣、副大臣、政務官の議員たちはその在職中だけいえば、そういうことになりますね（笑）。

## 日本における国家公務員と地方公務員の給与

北村：以前のお話の続きになりますが、日本では国家公務員と地方公務員は法制度的に異なる人事管理システムの下にあります。さらにいえば、地方公務員といっても、都道府県や市区町村の1700以上がそれぞれに独自の採用や昇進などの人事管理を独自に行っています。

国家公務員の場合は、俸給表で職位にあわせた給与管理がされています。たとえば一般的な官僚である行政職俸給表（一）を見てみると、1級の係員から10級の課長まで金額が明記されています。行政職俸給表（一）の適用職員の平均年齢は42.4歳ですが、その平均月給は俸給や諸手当をあわせて40万4015円となっています（内閣人事局『国家公務員の給与』令和6年版）。なお、事務次官や局長、官房審議官などの指定職については別途指定職の俸給表があります。

地方公務員の場合、千差万別です。敢えて全地方自治体で一般行政職の職員で見ると、平均42.1歳ぐらいで31万5159円です（総務省『令和5年4月1日地方公務員給与実態調査結果』）。とはいえ、大学卒業か高校卒業か、都道府県か政

令市か一般市町村か、一般職か技能職か医師か、などなどによって異なるので、平均像で迫るのは難しいところです。是正されているとはいえ、国家公務員よりも高い給与をもらう地方公務員がいることもあります。

陳：日本の国家公務員より地方公務員の年収が高くなることがありえるというのは、台湾ではちょっとありえない話です。

北村：ただ、くどいですが、日本の地方公務員の給与は、勤務する自治体の財政状況によっても千差万別です。大都市圏の自治体の給与は高く、農山漁村の自治体は低い傾向があります。

陳：ただ、少なくとも国と地方の間で給与がそれほど変わらないのであれば、優れた人材が地方公務員への就職を希望する可能性を高めるように思います。地方自治の空洞化を防ぐではありませんか。

北村：確かに、そういう側面もないわけではありません。少子化の中で採用に苦労している地方自治体の中には、「外交と年金以外のことは一定の地域内だけだけれどもすべて業務としてやっている」ので総合的に地方の課題に取り組める」といって大学で積極的に採用活動を行い、実際に国家公務員試験合格者を横取りしていくところもあります（笑）。

## 台湾における民選政治家と政務人員の給与

陳：台湾公務員の待遇は、戦後、一度困難な時期がありました。そのとき、政府は、中国大陆から台湾に移ってきた公務員や軍人に対して、「統治の一翼を支えている」ということで、低い給料を補填するための様々な手当を支給しました。たとえば、食糧や生活必需品の配給、公務員向けの専用売店である福利社での物品購入、そして官舎や年金、有給休暇、免税措置などがありました。日本人の目から見れば、権威主義時代の国民党政権は、非常にナショナリスティックな色彩をきわめて濃く感じたかもしれませんが、実際には、公務員に対してはかなり社会主義的な政策を実施して

いました。しかもかなり包括的で進歩的ともいえるものでした。ですので、戦後台湾の公務員は、一般市民より一步先に福祉国家のあらゆる制度的な恩恵を享受していたと言われています。いわゆる「軍公教福利政策」です。公務員という仕事は、確実に食べることに困らないという意味で「鉄飯碗」と言われることもあります。それゆえ、今日でも、台湾で子供をもつ親は、自分の子が公務員になることを一番期待しています。

**北村：**最近では、日本でも親が子供になってほしい仕事として公務員は圧倒的に人気があります。ただ、実際には、就職活動をしている大学生たちにはそこまで人気はありません。むしろ、過重労働に見合わない賃金だということで、有名大学では国家公務員、地方公務員ともに志願者が減っていることが問題視されています。

**陳：**以前にもお話したように、台湾の公務員制度は明確なピラミッド型であり、国家公務員が地方公務員よりステータスが高く給料も高くなっています。そして、地方自治体レベルでは、地方「自肥（私腹を肥やす）」を防ぐために、あえて全国統一的な賃金体系となっています。地方公務員の汚職や腐敗が一目瞭然になるようになってきているわけです。

**北村：**要するに、統一公務員制度は、中央政府からすれば職員不足に悩む地方自治体に配置転換するなどができていいかもしれないですけど、他方で、地方公務員からすれば少しでも労働条件のいいところや権力の行使できる地方自治体あるいは中央官庁に異動しようとしませんか。つまり、田舎に務めた地方公務員は勤務先を踏み台にして、

よい給料や高い職位を求めて常に中央政府や台北や台中、高雄といった大都市に異動しようとするのではないかなと思うのですが、いかがですか。

**陳：**はい、その通りです（笑）。特に辺鄙な地方自治体の公務員であればあるほど、鮭が逆流に遡上するように、積極的に中央政府の行政機関や大都市のポストに異動する努力が日々必要になります。

**北村：**農山漁村などの辺鄙な地域の地方自治体の利益を中長期的な観点から考える地方公務員がいなくなるのではないかなという懸念があります。なかなか難しいところですね。

**陳：**さて、政治家の給料額に話を移しましょう。まず、台湾政治における最高峰の総統の給料について、それは『総統副総統待遇支給條例』という法律に規定されています。もとより、台湾は2025年に入って、すべての公務員の給料上げを実施しようとしたしましたが、「ねじれ国会」のために政治的停滞状態に突入してしまい、本稿の締切日（2月末日）まで予算がまだ成立していません。したがって、以下の数字は、2024年度の金額を引用します。

行政院人事総処のデータによると、総統と副総統の月収は、それぞれ531,000元（約241万円）と398,270元（約181万円）です（表7－1参照）。年収ベースでいえば、12ヶ月プラス1.5ヶ月のボーナスで、総統が7,168,500元（約3258万円）、副総統が5,376,645元となっています（約2444万円）。

**北村：**台湾の総統の年収は、日本の首相の年収よりも低いですね。意外です。

表7－1 台湾総統と政務人員給与表（2024年度）

| 職務  | 月収       |          |          | 年収         |
|-----|----------|----------|----------|------------|
|     | 基本俸給     | 政務加給     | 合計       | 13.5ヶ月     |
| 総統  | 358,830元 | 172,170元 | 531,000元 | 7,168,500元 |
| 副総統 | 265,800元 | 132,470元 | 398,270元 | 5,376,645元 |
| 院長  | 106,320元 | 254,600元 | 360,920元 | 4,872,420元 |
| 副院長 | 106,320元 | 132,900元 | 239,220元 | 3,229,470元 |
| 部長  | 106,320元 | 106,320元 | 212,640元 | 2,870,640元 |

出典：行政院人事総処の資料に基づき、筆者作成。

陳：ただ、陳水扁は、総統に就任した2000年頃、財政難のために自ら減給を願い出て、総統の月収を82.2万元から44.88万元へ引き下げてしまいました。約45%のカットです。インフレーションを考慮せずに当時の俸給額だけで計算したら、21世紀以前の総統年収は実に1190.7万元（5412万円）でした。

北村：権威主義体制の遺産ともいえるべき金額ともいえますが、絶対的な権力をもっていた割にはあまり高くないような気がします。あくまで印象論ですが……。

陳：また、総統と副総統には、福利厚生の一環として、家族と一緒に住む「官邸」があります。総統官邸は、権威主義時代には一か所に定められていませんでしたが、李登輝総統が総統就任以降もそれまでの副総統官邸をそのままに使い続けまして定着しました。今日の頼清徳総統まで総統官邸として引き継がれています。なお、副総統官邸は、陳水扁総統の時に定められました

総統と副総統は、退任後、特別な「年金」をもらえます。『卸任總統副總統禮遇條例』によれば、それぞれ月々25万元と18万元の「礼遇金」が贈呈されます。しかも、公務員給与が引き上げられると、同時にこの金額も引き上げられます。そのほか、助手、運転手、オフィス、およびセキュリティ・ガードなどが用意されます。ただし、その「礼遇」は、終身ではなく、任期と同じ期間だけに限られています。

北村：期間限定の栄典ですね。では、台湾総統には、アメリカ大統領のキャンプ・ディヴィッドや英国首相のチェッカーズ（Chequers）のような公式別邸みたいなところがありますか。

陳：台湾において、そもそも総統の休暇に関する法律がないために、休暇のための公式別邸は一切ありません。ただ、蒋介石は、自分専用の「行館」（招待所）を台湾全土に30余所有していました。ちなみに、台湾には、政府要人専用の飛行機があり、正式名称は「総統行政專機」ですが、アメリカ映画の影響で、社会からいつも「空軍1号」と呼ばれています。台湾には政府専用機は1機のみ

です。で、まさしく air force 1 です。

北村：なるほど（笑）。ところで、五権の院長や他の部長（日本の大臣に相当）の給与はどうなっていますか。

陳：台湾の五院院長と副院長クラスの年収は、それぞれ4,872,420元（約2215万円）と3,229,470元（約1468万円）です。部長級で、2,870,640元（約1305万円）です。

北村：しっかりと差をつけているのですね。

陳：ええ。国会議員の場合、『立法委員行為法』第13条に、「立法委員の待遇の支給は中央部会之首長に準じる」ことによって、彼らは部長クラス（日本の大臣クラス）と同じような俸給をもらえます。それは、国会に部長と同じ給与をもらう人が113人もいるということを意味しています。実際、監察委員も考試委員も部長クラスの年収を獲得します。また、司法院大法官も『法官法』によって部長あるいはそれ以上の俸給となっています。この視点から見ると、台湾の部長クラスは山ほどいるのです。

さらに、立法委員には、部長に相当する月収のみならず、様々な手当や補助金があります。各々の立法委員が抱えている議員秘書にあたる「助理」には毎月給料として44万元、一年で594万元（約2700万円）という大金が支払われています。いろいろ重ね合わせて計算すると、国庫から1人あたりの立法委員への支給額は、もはや総統に匹敵する金額です。

北村：日本では国会議員への手当などが削減されていますが、一人当たりの国会議員にかかる経費は凄まじく大きいですね。富裕層だけに政治を独占させないための手段として国会議員にある程度のコストをかけることは重要ですが、どこまでかければいいのかは答えがありませんし、時代によっても変わります。試行錯誤するしかないのでしょうかね。

## 台湾における事務官の給料について

陳：台湾の事務官の給料は、法律によって職等（官

表 7-2 台湾事務官給与表 (2024年度)\*

| 職等   | 月収      |         |          | 年収         | 管理職     |
|------|---------|---------|----------|------------|---------|
|      | 基本俸給    | 專業加給    | 合計       | 13.5ヶ月     | 加給月収    |
| 簡任14 | 61,660元 | 46,250元 | 107,910元 | 1,456,785元 | 40,410元 |
| 簡任10 | 57,740元 | 35,590元 | 93,330元  | 1,259,955元 | 13,110元 |
| 薦任9  | 52,540元 | 30,020元 | 82,560元  | 1,114,560元 | 9,710元  |
| 薦任6  | 39,540元 | 25,130元 | 64,670元  | 873,045元   | 4,720元  |
| 委任5  | 38,420元 | 22,060元 | 60,480元  | 816,480元   | 4,190元  |
| 委任1  | 20,590元 | 20,870元 | 41,460元  | 559,710元   | —       |

\*業績評価ボーナス、残業代、及び管理職加給などを除き、最高年功(各カテゴリーの中で最高金額)で計算。

出典:行政院人事総処の資料に基づき、筆者作成。

等) ごとにもらうことになります。その数字は表 7-2 に整理しました。

たとえば、新米の委任1級の普通公務員月給は、33,850元(基本俸給12,980元プラス專業加給20,870元)であり、もし昇級しなくて最高年功(日本の俸給表でいえば級内の号俸の最高額、いわゆる「行き止まり」)まで上がった場合、月給は41,460元となり、年収としては559,710元になります。日本円に換算すれば、約254万円です。委任の中で最も高い5級は、月収が60,480円で年収は816,480元(約371万円)です。

中級公務員の場合、薦任6級の年収が873,045元(約397万円)であるのに対して、最も高い薦任9級は1,114,560元(約507万円)であり、晴れて「新台湾ドル百万級」になります(笑)。台湾公務員の中堅である薦任9級の俸給は、およそ委任1級の2倍です。

高級公務員の場合、一見したところ、数字上の変化はあまり大きくないように見えます。簡任10級の年収は1,259,955元で(約573万円)、その最頂点の簡任14級は1,456,785元(約662万円)です。ただ、基本俸給と專業加給のほか、管理職を担当する事務官は、主管加給をもらえます。常務次長(事務次官)クラスの簡任14級の主管加給は月々40,410元で一年545,535(約248万円)

が加算されることになります。

**北村:** 物価が違うので何ともいえませんが、日本に比べると台湾の公務員の俸給のほうが台湾社会では高いのかもしれないですね。

**陳:** なお、国家公務員と地方公務員の俸給標準は同じです。ただ、以前の連載記事の中でもお話したとおり、直轄市は最高簡任13級まで、県市は12級まで、郷鎮市は9あるいは8級までです。

**北村:** あらためて台湾の基礎自治体における公務員の給与の天井が低いということを実感します。

**陳:** 最新の考試院出版の『統計年報』<sup>3</sup>によれば、2022年の台湾政府の件費は、全部で1.3兆元(約5.9兆円)であり、対GDP比で5.91%です。日本や欧米に比べると、かなり高いです。ちなみに、2022年の国家歳出決算では2.2兆元です(約10兆円)。

**北村:** え、どういうことでしょうか。

**陳:** 少しカラクリがあります。ひとつには、台湾は兵力25万人の軍隊を有しています。この部分がありますね。加えて、2025年2月17日、行政院主計総処のプレス・リリースによると、2024年度の台湾845万人の労働者の平均月収は49,060元であり、その中央値は38,689元です<sup>4</sup>。もしあらゆるボーナスや手当金を加われば、平均月収は64,668元に達します。つまり、台湾の労

3 考試院(2024)『統計年報』、[https://www.exam.gov.tw/News.aspx?n=599&sms=12099&\\_CSN=0](https://www.exam.gov.tw/News.aspx?n=599&sms=12099&_CSN=0)。(2025年2月24日閲覧)

4 行政院主計総処(2025)『113年12月暨全年工業及服務業薪資統計結果』、<https://ws.dgbas.gov.tw/001/Upload/463/refile/10980/234606/1-%E8%96%AA%E8%B3%87%E5%8F%8A%E7%94%9F%E7%94%A2%E5%8A%9B%E7%B5%B1%E8%A8%88%E6%96%B0%E8%81%9E%E7%A8%BF11312.pdf>。(2025年2月24日閲覧)

働者の平均年収は776,016元になるというわけです（約353万円）。

**北村：**お話を伺うと、官民での較差は小さいわけですね。公務員の給料が台湾社会で突出しているわけではないということもよくわかりました。

**陳：**はい、そうです。若者にとって、公務員になるメリットは、高い給料ではなく、むしろ在職保障などにあります。それでもそのメリットは色褪せつつあります。台湾の政府のディレンマは、優秀な人材を確保するために公務員の待遇を改善すればするほど、財政赤字が拡大します。解決策としては、政府全体での人件費の「ダイエツト」でしょうけど、解雇のための一時金払いなどが増え

ることや公務員の人手不足がますます深刻化することになってしまうでしょう。

**北村：**それは、大変です。私自身も「ダイエツト」は必要なのですが、おいしいものを食べることを我慢すればストレスでおかしくなりそうです（笑）。

日本でも2024年の人事院勧告でも公務員給与の引き上げが打ち出され、わずかながらも給与面での待遇改善にも政府は着手しました。が、それでも、業務負担感の増大や業務に組織として対応できていると感じる公務員は多く、採用だけでなく離職者の引き留めも難しくなっています。

# 木材でつながる福井と嘉義

## ～架け橋助成事業実績報告～

(株) マーベルコーポレーション 小澤 聖輔

### 1. プロジェクトへの応募のきっかけ

弊社は、2022年度より3年間の「日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業」の採択をいただき、文字通り木材を通じた日台の「架け橋」的な事業を展開している、稀有で幸運な会社である。今回は、福井県の小さな企業の不思議なお話をさせていただく。

まずはこの「日台産業協力架け橋プロジェクト」へ、なぜ応募するに至ったのか、私の生まれ育った福井と関係する部分が多いため、そのあたりからお話したいと思う。

私は1962年、福井県福井市の原目町という県庁所在地でありながら、周りは田んぼばかりという田舎の長男坊、として生を受けた。両親は兼業農家として休みなく働き、私は乳母車の中に寝かせられ、長時間田んぼのわきに放置されていて、子供頃はよく日に焼けた健康優良児だった。当然、子供のころから田んぼ仕事を手伝わされていた。家の近くの脇道には、蓮如上人が腰かけたという言い伝えの石があるような、敬虔な浄土真宗の風土の中で高校生までを過ごした。芦原の吉崎坊は、蓮如上人の布教拠点として有名である。ところが私は、その封建的な田舎暮らしにうんざりしていた。なぜか、「いつか必ず海外へ羽ばたいて広い世界で仕事をするんだ」と心に決めていた。

そして、高校3年生になり、大学受験の時期がやってきた。福井の高校生は当時、ほとんど関西や中京の大学へと進学していた。私は両親には内緒で東京の大学2校にも願書を出願し、なぜか関西の大学は全部滑ったのに、東京の2校には合格してしまったのだ。1980年に上京し、当時バブル

期絶頂の頃で、福井の田舎暮らしとは180度違う、きらびやかな都会の雰囲気一気に魅了されていった。学生であったにも関わらず、大学2年の頃には麻雀荘の店長として店を任されており、稼いだお金で新宿、渋谷、六本木で遊んでいた。大学4年になって、東京に魅せられていた私はこの時も両親に内緒で、東京の会社へ勝手に就職してしまった。虎ノ門のダイヤモンド株式会社という、ヨーロッパからベルベットやシルクタフタ、レオナールのプリントなどの高級服地を反物で直接輸入し、日本全国の洋裁学校やオートクチュールのお店に卸していく輸入商社であった。商社の兼松の繊維部門の人が独立して創業し、付加価値の高い海外製品を、信頼と行動力で販路を広げていった会社で、当時バブル期という事もあり、かなり成功していた。ホテルニューオータニに全国の取引先を招待し、展示会を開催していた。この会社で貿易を学び、海外取引のダイナミックさも経験した。ところが、1990年福井の両親から「田舎の長男坊は家を継ぐのが当然、帰ってきなさい!」と強く言われ、福井に連れ戻された。

失意の中にあった私は、福井の三谷商事株式会社という、建材、エネルギー、ITの商社に入社した。そこでも、なんとか世界へ進出する方法はないかと日々考えていたのだが、外回りをしている時に、ある役所の方から「小澤さん、これから間伐材の時代が来るよ」と言われた。戦後の大造林時代に植栽された、杉、桧が40年以上育ってきて、間伐を行って健全な森林にしていく必要性の高まってきた時期だったのである。早速、社内ベンチャー制度に応募し、「環境的な高耐久木材の製造・販売事業」を提案したところ、運よく

その年に準優勝させていただき、1998年、社内ベンチャー事業として正式にのちの「マーベルウッド事業」をスタートすることができた。

そして、このマーベルウッド事業を、私の当初からの願望である「海外展開」へと進めていくにあたって、会社側と相談し、2011年、私が「株式会社マーベルコーポレーション」を設立し、独自で海外展開をしていくことで双方納得し、円満に新たに創業させてもらうことができた。ただし、国の防腐性能基準AQ1種の認定は、海外での展開においては必要不可欠の要件なのだが、この取得に2018年までかかってしまった。そのため、本格的な海外進出活動は、2019年からという事になり、そこからが第2の創業といえる。

2019年に「福井県産材販路拡大協議会」の一員として、台北南港にて「台北国際建築建材博覧会」にマーベルウッドを初めて台湾で展示し、その後セミナーも開催した。福井県内の木材企業6社が参加したセミナーでは、マーベルウッドの高耐久木材が最も高評価を得て、私としてはますます台湾への進出に情熱を傾けていった。ところがご承知のように、2020年からは本格的なコロナ禍の世の中に突入していき、福井の他の企業は半ばあきらめてしまった。あきらめきれない私は、単独で2020年にJETROのハンズオン支援に応募し、運よく採択された。台湾に詳しい専門家やコンシェルジュと相談していたところ、たまたま担当の専門家の方が、日本台湾交流協会で勤務されていた方で、「日台産業協力架け橋助成事業」というものがある、との情報を教えていただき、私は早速、東京の協会本部に電話した。というのは、過去の採択事業者や事業内容を観ていたら、企業というよりも、協会や組合団体がほとんどで、しかも木材のような第一次産業的な事業は一つもなかったからである。

協会へ電話した時に、対応していただいた方が鳴海上席副長で、大変親切に助成プロジェクトの説明をしてくれ、「脱炭素事業として、台湾との産業協力を進めていく、という面では当プロジェクトの趣旨に合致しているので、応募してみても」と力強い言葉をいただき応募する決心をすることができたのである。この部分は非常に重要で、も

し、違う反応を得ていたなら、私はこの時点であきらめていたわけで、協会の産業育成への熱い思いがあってこそのご縁だった、と今でも感謝している。

## 2. 3年間のプロジェクト実施

2022年「福井×台湾 木材イノベーションによる脱炭素産業創出プロジェクト」を、国立雲林科技大学と連携して、雲林科技大学構内で実行した。(写真1)

最初に、なぜ雲林科技大学と連携したのか、について説明する。2021年2月、世界中がコロナ禍真っ最中で、台湾進出を目指していた私は途方に暮れていた。その時ふと思いついたのが、人材の募集であった。こういう時期こそ、人材獲得のチャンスとばかりに、近くのハローワークに飛び込み相談してみた。その相談員さんが大変親切な方で、「東京にも支社があるのでしたら、東京でも募集してみましょう。」とアドバイスしてくれて、福井と東京のハローワークで募集をかけてくれた。すぐに、東京在住の台湾のひとからの応募があり、東京で面接させてもらった。すると驚くことに、台湾の雲林科技大学卒業後、福井大学へ交換留学生として、福井で3年間過ごしたという、福井に縁のある人だった。しかも建築学科が専門で、台湾嘉義市の木材製材業が実家だという。木材の技術イノベーションで、台湾進出を図ろうとしていた私にとって、これ以上ふさわしい人材はいない、と驚きながらすぐに入社してもらった。2021年4月から営業部長として台湾国内での事業開拓を



写真1

担ってもらい、彼の出身大学の雲林科技大学との連携の話が進んでいったのである。

次に、どういう連携をして、どのようなプロジェクトを行ったかについて説明する。まず、弊社が日本の杉材を45×90×2000の角材にして40本用意し、無色透明で環境的な保存処理を施した「マーベルウッド」として製作した。更に、台湾大学が、台湾の国産杉材に金属系の薬剤ACQを使って保存処理を施し、マーベルウッドと同じ寸法、数量を製作した。雲林科技大学は、全国の建築課のある高校・専門学校に対して、「木造で東屋を実作しましょう！」というコンテストのSNSでの告知を実施。応募のあった作品の図面とコンセプト内容を審査し、全国から8校を選抜、そのうち、4校に日本国産材マーベルウッドを、残り4校に台湾国産材ACQ処理された角材を提供し、提案図面の東屋を実作してもらった。10月に雲林科技大学の構内にて8校の東屋を設置し、専門の先生方を前に、各校がコンセプトの説明を行った。そして全員に特設ステージ周りに集合していただき、審査結果を発表し、金賞、銀賞、銅賞のそれぞれを授与して、その栄誉を称え、全員で大いに盛り上がったのだった。その後、高校や専門学校の生徒、先生、大学の生徒や先生方、商談会に参加いただいた木材企業の皆様を交えての日本の木材イノベーション「マーベルウッド」についてのセミナーを行った。セミナー講師には、台湾大学の莊先生、徳豊木業の李社長にご講演いただき、最後に弊社から「日本の木材と技術イノベーションのマーベルウッド」について説明し、終了。同時に商談会と展示会も大学構内で開催させていただき、日本の木材イノベーションを一気に多くの木材関連の先生方や研究者、学生、木材企業の皆さまにアピールすることができた、画期的なプロジェクトであったと思う。交流協会高雄事務所の古田次長にもご参加いただいた。この大会の盛り上がりをもって、その後、雲林科技大学より、弊社との「MOU契約」の締結のお話をいただき、この契約締結によりその後23年、24年と、このコンテストイベントを続けて開催する運びとなった。更に24年からは「インターンシップ生」として、雲林科技大学の3年生の学生2名を弊社で預かることとなり、7月～

9月の夏休み2か月間、ずっと弊社本社にて寝泊まりし、福井県の林業プログラムに参加したり、森林組合や製材会社、福井県の木材利用研究会への参加など、多くの体験を一緒にして交流を深めている。(写真2～4)

同様に2023年、2024年も雲林科技大学との東屋実作コンテストを軸とした商談会、展示会、セミナーの形でのプロジェクトを実行してきた。2023年には、共催相手を嘉義県政府として、嘉義県民生部の楊部長、経済発展部の江部長、農業部の許部長の協力の下、県政府の施設にて商談会やセミナーを開催した。セミナー講師として、福井県から、農林水産部の児玉部長に訪台いただき、福井県の林業、木材産業、台湾への期待について、



写真2



写真3



写真4

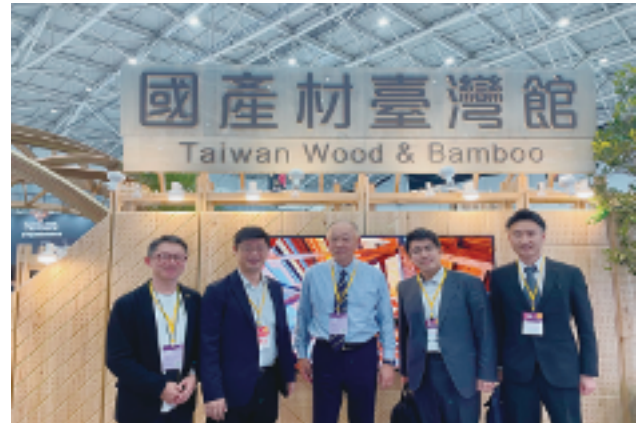


写真5

台湾側からは、台湾農林部林業及自然保護署嘉義分署の張分署長が台湾の林業、国産材の状況、日本の技術への期待等についてご講演くださった。大会後の懇親会には、嘉義県の江部長や台湾当局の張分署長、福井県の児玉部長、日本台湾交流協会高雄事務所の是枝次長、JETROの根橋専門家、張分署長の講演を聞きに来られた台湾当局の農林部の皆様、福井県の木材企業の皆様、大学の先生など多くの皆様が、産官学、日本と台湾の垣根を超えた、幅広い交流を図る機会となった。2024年には、今度は嘉義市との共催という運びになったのだが、これには訳があり、前年の嘉義県での弊社プロジェクトの盛り上がりを新聞・TVの報道で知った嘉義市が、「我こそが木都、嘉義市である」との気概を持って、弊社にアプローチしてきたわけである。ご存じのように、嘉義市は、日本統治時代に阿里山で伐採し、森林鉄道で運搬してきた木材の集積地であり、製材業等の木材産業の栄えた町であった。しかも嘉義市復興の看板政策として「木都復興3.0」を推進している最中だったのである。東屋実作コンテストには、嘉義市長、文化局長、自らが参加してくださり、嘉義市庁舎内に設置された東屋を、大勢のマスコミや関係者を引き連れて視察していただき、大会は大いに盛り上がった。また、今回からは高校生以外に、大学へも門戸を広げ、より一層ハイレベルなデザイン、木工技術が見られ、皆さん、楽しんでおられた。金賞をとられた成功大学の作品は、すでに近代アートと呼べるような芸術性の高さを感じさせた。セミナーでは、福井から、福井工大の丸山先生、南部木材の南部専務のお二方に訪台いただき、福



写真6

井の県産材を活用した施設や住宅の建築技術、日本独特の建築の考え方等、興味深いお話でのご講演をいただいた。嘉義県・嘉義市建築士公会の皆様や嘉義県文化局長、日本台湾交流協会高雄事務所の奥所長にご参加いただき、今までで一番の観客を集めたセミナーとなった。この年も多くのマスメディアに大きく取り上げられ、年々このプロジェクトの知名度がアップし、日本の木材技術、木材、ブランドへの信頼感も向上していると実感している。(写真5、6)

### 3. 3年間のプロジェクトで得た台湾ネットワーク

この3年間のプロジェクトを通して、台湾国内において、各分野でそれぞれの第一人者的な人物、企業、大学、公共機関、とのつながりができた。雲林科技大学の多くの先生方や生徒の皆様、中興大学の楊先生、嘉義大学の李先生、台湾大学の莊先生、宜蘭大学の郭先生、逢甲大学の多くの先生方、



写真7

嘉義県、嘉義市の皆様、徳豊木業様、福樟木業様、永昌木業様、方智様をはじめとした多くの木材企業の皆様、台北柏成設計様、台北境観設計様等の建築・デザイン設計事務所の皆様。このように各分野での人のネットワークを通じて、大型案件の話がいくつか来ているが、そのうち既に受注し2025年2月にオープンする案件についてお話しする。それは台中の逢甲大学の共善楼という国際ホールでの外装ルーバー材と、中庭のエクステリアベンチである。この建築は、日本の隈研吾建築事務所で設計を手掛けており、外装ルーバー材として、日本の桧材で耐久性のあるもの、しかも桧の色目や風合いを失わない木材を探している最中であった。この数年のプロジェクトでのマーベルウッドの評判を聞いていた逢甲大学の先生が、弊社に声をかけてくれたことがきっかけとなり、その後トントン拍子に話が進んで、外装全ての厚30mm×幅150mm×長さ3mの日本産桧マーベルウッドを約2000枚、中庭のエクステリアベンチ3基を受注し、約1500万円の売り上げを計上することができた。2019年に台湾進出を開始し、2021年までは台湾への輸出額は0円、2022年初めて台湾輸出に成功し600万円、2023年1200万円、2024年2500万円、と順調に輸出額が増加している。2022年のプロジェクトの開始時期と見事にリンクしていて、輸出事業に大きく影響していることがよくわかる。(写真7)

#### 4. プロジェクトを礎にしたこれからの台湾との連携事業

この3年間のプロジェクト開催を通じて、多くの企業や大学との交流がスタートした。南投にあ

る台湾の木造建築の代表的な会社「徳豊木業」が、弊社プロジェクトのニュースを観て関心を示し、見積もり依頼、技術資料、サンプルの送付を経て、本格的な取引が開始された。2023年には社長以下3名が福井の弊社本社を訪問くださり、マーベルウッドの注入加工場、福井県産材の製材工場を視察していただいた。永平寺や東尋坊にもご案内し、夜は福井の新鮮な海鮮料理を囲んで親睦を図り、企業同士の信頼関係を築いていった。現在では単なるマーベルウッドの販売先ではなく、台湾での「マーベルウッド製造委託工場」として2025年4月より稼働すべく、双方で綿密な打ち合わせを重ねている。もう1社は嘉義の「福樟木業」で、同じく弊社プロジェクトで事業活動を知り、取引がスタートした嘉義県木材公会の会長企業。2024年3月には、嘉義県・嘉義市木材公会の企業経営者と家族18名を引き連れて、福井へ5日間、訪問していただいた。ちなみにこの旅程の宿泊や食事、訪問先はすべて弊社側で企画し、実行した。5日間、弊社側も3名の社員が総出で、バス1台をチャーターし、福井の嶺南から嶺北まで、福井県庁を皮切りに5社の福井県産材製材工場とマーベルウッド注入工場を視察いただいた。この時は「三方五湖レインボーライン」や「越前和紙パピルス館」での和紙作り体験、平泉寺では3月なのに珍しく雪が降って、台湾の人たちは大喜びしていた。この福樟木業さんとは2025年の後半に、福祥さんの工場改築に合わせて、「マーベルウッド注入工場」を新設する計画。この工場には乾燥機、集成材加工機械、倉庫も併設されており、完成すれば台湾での「マーベルウッド」の象徴的な基幹工場となる。注入機械設備は弊社側で投資し、福樟さんの工場敷地に建設させていただき、その後の注入・乾燥・荷造り・運搬作業は福祥さんに委託していく予定だ。拡販営業活動は、両者協力の元行っていく。(写真8、9)

さらに中興大学とは、2024年4月から「CNS認証」取得へ向けての防腐・防蟻試験を開始している。中興大学の楊先生は台湾での木材保存分野の第一人者の先生で、CNS認証の審査委員も務めておられる。2023年の弊社プロジェクトに参加してくださり、そのご縁で、マーベルウッドに興味

を持っていた先生との間で、試験契約が締結された。2025年の6月に試験結果が提示され、そのデータを基に、「CNS認証」取得へ向けた申請書類を作成し、審査を受けることとなる。宜蘭大学の郭先生とは、マーベルウツの注入後の薬剤成分の溶脱率試験・魚毒性試験を行い、環境性・安全性の面からデータを取得していく計画である。宜蘭大学とは、郭先生からの要望で「MOU契約」の締結を進めていく予定である。雲林科技大学とはすでに、2022年に「MOU契約」を締結しており、先生や生徒が何度も福井を訪れて、深い人的、文化的交流が進んでいる。2025年の夏休みは、雲林科技大学から2名、宜蘭大学からも2名、計4名の学生を弊社本社社屋に受入、一緒に2か月間ほど寝泊まりし、生活をともにしながら、福井の木材、建築、行政、林業、木育、歴史、文化を学んでいただく予定となっている。その他、逢甲大学からは、大学の建築ボランティア活動での連携も打診されている。また、台湾エクステリアの大手企業「方智」様、桃園の大手木材商社「益材木業」とは、{CNS認証}取得の暁には、販売代理店として「マーベルウツ」の台湾全土への販路拡大の協業を約束している。

## 5. 最後に

この3年間の「日台産業協力架け橋プロジェクト」



写真8



写真9

ト」を通して、我々は目に見える数字や実績だけでもわかりやすく、その効果を実感できている。ただ、本当に大きなものは、目に見えない、人の思い、信頼、情熱、感動をともに得られた経験であり、機会であったと思う。

大企業を飛び出し一人で起業しようとした時、多くの人に「一人でなにができるのか、会社に行ったら楽だよ」と言われた。ある支援機関に海外展開の支援を求めた時、「小さな会社での海外進出は10年早い、海外視察でもして遊びに行くつもりか」とバカにされた。コロナ禍に台湾進出を続行している時は、「福井の木材は日本でも売れないのに、台湾で売れるわけなどないわ」と罵倒された。悔しい思いもいくつもしてきた。ただ、私にはなぜか自信があった。「自分があきらめなければ、必ず成功する」と思っていた。理由は分からないのだが……。

そして、我々はその何倍もの幸運に恵まれ、多くの人たちから信じられないくらいの支援の風を受けている。その代表が日本台湾交流協会様であり、このご恩に報いるためには、台湾との架け橋になって交流を深めていき、お互いの産業の発展に寄与していくことに他ならない、と考えている。

2024年12月には、農林水産省の「輸出事業計画」に認定していただいた。木材の技術イノベーションで5年後には2億円を超える事業計画を目指している。昔、あれほど嫌いで福井を飛び出した人間が、今は大好きな福井の地から、「環境木材で世界を変える！」をモットーに、台湾、そして世界へと羽ばたこうとしている。この大きな挑戦への扉を開いていただいた日本台湾交流協会の皆様、本当にありがとうございました。

# 台湾における日本語教育事情

日本台湾交流協会台北事務所広報文化部  
同  
同

細田敬子日本語専門家  
藤田智彦日本語専門家  
新垣李加子日本語調整員

## 0. はじめに

公益財団法人日本台湾交流協会（以下、交流協会）では、台湾における日本語教育支援事業を行っており、現在台北事務所に2名、高雄事務所に1名の日本語専門家が所属している。また、国際交流基金がアジアの中学・高校向けに行っている日本語パートナーズ派遣事業も、2017年より委託実施している。本稿では、台湾における日本語教育事情を概括した上で、日本語教育支援事業の現状を紹介する。

## 1. 台湾の日本語教育状況及び日本語教育支援

台湾は日本語学習者が多い国・地域のランキングで8位（2021年）<sup>1</sup>であり、日本語学習者の特徴は裾野が広く高等教育機関で学ぶ学習者が多いことにある。JLPT（日本語能力試験）受験者を見ると7歳から91歳（2023年第2回試験時）までと大変幅の広い年齢層が受験しているが、実際に、初等教育から高等教育機関のような公の教育機関、補習班と呼ばれる民間の語学学校のみならず、地域の社会教育機関である社区大学、高齢者対象の生涯学習施設でも日本語講座が開講されている。

台湾における日本語学習者の学習目的<sup>2</sup>は、「日本語そのものへの興味」が83.9%、「アニメ・マ

ンガ・J-POP・ファッション等への興味」が47.7%と多く、日本旅行の人気と相まって日本の文化的側面だけでなく言語に対して興味がわき、日本に旅行した際に話してみたいと感じていることが学習をする要因となっていることがわかる。

## 2. 高等教育機関における日本語教育

日本語教育が行われている高等教育機関は134校あり、学習者数は61,990人と初等・中等・高等・その他の教育機関の中で最も多い<sup>3</sup>。

日本語学科のカリキュラムは従来、「文法」「読解」「聴解」「作文」そして「翻訳」の五技能の能力の育成が中心とされてきたが、時代のニーズに応じて変化もしている。例えば、「翻訳」の授業では最近のChat GPT等の隆盛から、AIの使用を禁止するのではなく、翻訳ソフトの比較を検討する等、新たな技術を活用する方向で授業が進められているようである。また、「商業日本語」「マンガの日本語」「日本語文学」など、教育の必要性及び学生のニーズに応じてカリキュラムが組まれている学校も多い。高等教育機関の教師は社会、教育部や学生のニーズを考慮しながら、シラバス、カリキュラムを作成し、授業を工夫し続けている。

例えば、東呉大学日本語文学科<sup>4</sup>では、下記のとりの教育目標を定めており、日本語の教育だけではなく、日本文化、日本現代事情等を通じた日本語人材の育成という観点から教育を行っている。

1 独立行政法人国際交流基金「海外の日本語教育の現状 2021年度 海外日本語教育機関調査より」、2023年、13頁。

2 独立行政法人国際交流基金、「8-1 日本語学習の目的（全体）」<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey21.html>

3 独立行政法人国際交流基金、前掲書、24頁。

4 東呉大学日本語文学科 令和6年度外務大臣表彰の受賞団体

- ・ **学士課程**：日本語に精通するとともに日本についての理解を深め、国際的視野に立った台日文化交流が行える人材の育成を旨としています。
- ・ **修士・博士課程**：日本語学、日本文学、日本語教育学、対照言語学や比較文学研究などに携わる人材育成と日本語教師の養成を旨としています。

また、第二外国語で日本語の授業を行っている学校でのユニークな取り組みとして、例えば陽明交通大学が行っている「チームたけのこ」<sup>5</sup>の活動がある。「チームたけのこ」は、第二外国語で日本語を学ぶ学生たちのサークルで、日本語ディベート大会の活動を中心に、様々な活動をしている。活動は学内に留まることなく地域の他大学、企業、更には日本の大学とつながり、交流も活発である。活動の中心であるディベートに関しては、定期的に日本の大学との間でも大会を開催している。更に、卒業生とのつながりも活発であり、イベントには休日でもOB・OGが参加してグループ活動のファシリテーターとして後輩の面倒をみており、現役学生にとってよい目標となっている。第二外国語で学ぶ学生の日本語に接する機会は限定されるが、「チームたけのこ」に所属する学生たちは、活動を通じて「生」の日本語に触れることができ、日本語力だけでなく、日本語学習の意欲をかき立てる仕組みができている。筆者は、「チームたけのこ」に所属する大学生と意見交換をしたことがあるが、日本語のレベルは高校生でN1（日本語能力検定試験の最も上のレベル）を取得済みの者がいる一方、会話がおぼつかない者もいるなど、参加者の間のレベルの差は見られるが、週1回の日本語懇談会、日本人向けのおもてなしプロジェクト、日系企業の日本人社員との交流活動を通して、日本語力を向上させると共に国際感覚を養い、競争力向上を図っている。

## （1）学術シンポジウム

台湾においては、各大学や学会が主催する日本

語教育に関する学術シンポジウムも盛んに行われている。シンポジウムは頻度に差はあるが定期的に実施されており、取り上げられるテーマは日本語、日本語教育、日本文化、日本文学と幅が広く、研究者の層の厚さが感じられるものとなっている。例えば、文学関係のシンポジウムを例にとると、文学者の名前を冠したものから、源氏物語等の古典、昨今の芥川賞を受賞した作家に関する研究など、研究範囲が幅広いことも特徴に挙げられる。

更に、発表者は台湾内に留まらず、日本、韓国からも研究者が参加しており、国際的な研究成果の共有が図られている。台湾の日本語関連の学術シンポジウムは、学術研究を台湾内に留めず、台湾内外へ発信していることに特徴があり、これらの研究者の成果が現在の対日交流の礎になっていると感じられる。シンポジウムでの交流を通して、台湾だけでなく、日本、韓国の日本語教育の状況が相互に共有されており、日本語教師研修会のヒント及び招聘講師との人脈、専門家派遣事業の内容など、日本語専門家の活動に結びつけられる貴重な機会となっている。

## （2）日本語イベント

台湾においては、大学や日系企業が主催するスピーチコンテスト、プレゼンテーションコンテストが数多く実施されている。学生募集を意識して高校生を対象としたコンテストを大学が主催することも多く、例えば、東呉大学で開催されている「高校生スピーチコンテスト」は25年以上の歴史がある。また、日系企業が主催するイベントとして、日本航空と日華青少年交流協会<sup>6</sup>が共催するスピーチコンテスト、AGCの当地子会社と国立台中科技大学が共催する日本語プレゼンテーションコンテストが毎年行われている。

その他にも台湾大学日本語学科では毎年日本語劇が上演されている。日本語学科の3年生の一部がスポンサー探し、広報活動、脚本、演技、舞台演出等を行っており、単なる日本語能力の成果を

5 チームたけのこ <https://nctutakenoko.weebly.com/>

6 日華青少年交流協会 令和6年度外務大臣表彰の受賞団体

発表するだけでなく、日本語を使用して一つのイベントを作り上げる点において特色があるものとなっている。このように、日本語を使った様々なイベントが数多く実施されているのも台湾における特徴といえるだろう。

### 3. 中等教育機関における日本語教育

台湾において日本語教育を行っている中等教育機関数は中学・高校合わせて907機関あり、46,197人が学んでいる。<sup>7</sup>特に高校では第二外国語の選択科目として開講しているところが多く、台湾全域の高校508校のうち303校（約60%）で日本語科目が開講されている。<sup>8、9</sup>台湾において第二外国語科目が設置されている高校は322校であるが、このうち94%にあたる303校が日本語科目を設置しており、日本語が第二外国語学習の主要な選択肢となっていることがわかる。一方、中学校で外国語科目として導入しているのは台湾全域で31校にとどまっているが、クラブ活動として日本語や日本文化に親しむ活動は57校に上る。<sup>10</sup>

台湾における中等教育機関での外国語教育は言語を学ぶと共に文化を学ぶことが意識されており、日本語科目で使用されている多くの教科書には文法や語彙・会話文だけでなく、日本文化を紹介するページが各单元ごとに設けられていることが多い。これは2019年（民国108年）から全面的に導入された「108課」と呼ばれる台湾の学習指導要領において掲げられた、生徒がグローバル化する社会の中で生きていくための能力を身につけさせようという目標に沿ったものである。特に異文化理解能力は多文化共生社会を実現するための核心的な能力の1つであり、異なる文化的な背景を持った人々と共に学び、働き、暮らす現代社会において、多様性を受け入れる寛容な態度を育成することが教育現場で求められていることを示している。そのため、日本語科目を取り入れている中等教育機関が多いことに変わりはない

いが、近年は新住民言語と呼ばれる台湾と経済的結びつきが強まっている周辺諸国の言語の導入が推奨されており、高校の選択科目で学べる第二外国語はベトナム語やタイ語、インドネシア語など14言語にまで増えている。

また、台湾においては普通高校だけでなく、実業系の高校や五専と呼ばれる中等教育の後半三年と高等教育二年の合計五年の一貫教育を行う学校もある。このような学校では応用日語学科や観光学科等に日本語専攻のクラスを設け、通年で三年から五年をかけて、より専門的に学べるカリキュラムも用意されている。そのため、幼い頃からアニメやマンガ、J-POP、ゲームなどの日本のポップカルチャーに親しみ、将来は日本の大学に進学したり、日本と関わる仕事に就いたりしたいと考える生徒がこうした専門課程を持つ高校や五専に進学するケースもあるという。

### 4. 日本語教育支援事業

日本台湾交流協会における日本語教育支援事業には大きく分けて教師に対する支援と学習者に対する支援がある。

#### （1）教師支援

教師を対象とした支援としては、一般教師向けの研修と中等教育の教師に特化した研修を行っている。一般教師向けの研修は、年に6回程度開催し、国際交流基金の日本語専門家及び日本から教師を招聘した研修、日本語専門家による研修を行っている。日本から講師を招く場合は、台湾の日本語教育の課題、日本の新しい知見を紹介することを念頭に研修テーマを設定している。協会の日本語専門家が担当する場合は、教授経験が浅い教師を対象とし「教え方」の研修を行っている。

また、中等教育機関の日本語教師向けの研修は、年に3回開催しており、うち2回は日本語専門家が講師を務め、授業で取り入れやすい活動を紹介

7 独立行政法人国際交流基金、前掲書、24頁。

8 中華民国資訊網>学生統計 <https://www.stat.gov.tw/Statistics.aspx?n=2975&CaN=291>

9 高級中等学校第二外国語教育>開課統計資料

<https://shs.k12ea.gov.tw/site/2ndflcenter/category?root=10396&cid=10413>

10 独立行政法人国際交流基金、「2021年度調査 日本語教育機関検索」 <https://www.japanese.jp/jp.go.jp/dto>

したり、「108課」の理念をどのように授業に取り入れたらいいのか等の教師の悩みをテーマにして意見交換を行ったりして、共に学ぶ形の研修を念頭に実施している。また、年に1回は現職の中等教育機関の台湾人教師を講師として招き、授業の実践例を紹介してもらう研修をオンラインで行っている。オンライン研修は台北から離れた地域や島嶼地域の先生も参加しやすいということで継続して欲しいとの声が多いため、研修の内容に応じて対面式とオンライン形式を使い分けながら対応している。また、現職の教師が講師であると同じ課題や悩みを共有しているからか、意見交換や質疑応答では参加者の発言が非常に活発になり、毎回好評を博している。

## (2) 学習者支援

学習者支援としては、学校を訪問したり、イベントを開催したりして、学習者の日本語や日本文化の学びをサポートしている。特に高校や中学からの要請に基づき、専門家派遣事業という形で台北事務所に所属する日本語専門家が実際に学校等の教育現場に赴き、日本文化や日本語を紹介する事業を行っている。日本文化を紹介してほしいという要望がある学校においては、浴衣着付けや茶道の体験を希望するところが多い。また、年賀状作成やひな祭りなど年中行事にちなんだテーマも人気がある。文化をテーマにする際は、日本の文化を学ぶと同時に台湾の文化との比較を通じて、異文化・自文化の理解を深めるよう授業デザインをしている。また、日本語の紹介事業においては、日本の高校との交流を前にコミュニケーションのための日本語を学びたいというリクエスト等が多い。日本語の授業がある学校等には、学期のはじめは、文字の形と音が一致していないため、カルタ体験をして日本文化を楽しみながら文字を身につけることも推奨している。

この他に大きな活動としては、年に2回台北・新北以外の地域に赴き、複数の高校の生徒を集めて行う日本語・日本文化体験講座がある。この講座は、日本語を学ぶ高校生の学習のモチベーションを高めることを目的に行っているものだが、同じ地域で日本語を学ぶ高校生同士の交流だけでな

く、日本語教師同士のネットワーク作りができる機会を提供している。また、本イベントは日本人留学生にボランティアとして参加してもらっているのも大きな特徴であり、一緒にグループ活動することで、高校生が日本語でネイティブと話し、習った日本語が通じた、聞いて理解できたという達成感を味わえることが醍醐味となっている。2023年度からは同様のイベントを台北市・新北市の中学生を対象として実施しており、少子化で学習者人口の減少が懸念される中、より早い段階から日本語や日本文化に親しむ機会を提供し、学習者の裾野拡大を図っている。

## 5. 日本語パートナーズ派遣事業

### (1) 事業概要

「日本語パートナーズ派遣事業」とは、日本からアジアの中学・高校等に、現地の日本語教師のアシストや日本文化の紹介などを行う「日本語パートナーズ」と呼ばれる日本人を派遣し日本語教育を支援する独立行政法人国際交流基金の事業である。そして、日本語パートナーズ自身が任地の言語や文化についての学びを深め、アジアの架け橋となることも同事業の目的である。台湾においては、本事業の一部を当協会が受託し、台湾日本関係協会及び台湾教育部の全面的な協力を得て実施している。

現在は、第9期となる10名の日本語パートナーズが、台湾各地の中等教育機関（高級高中および職業学校）に派遣されている。なお、派遣期間は2024年9月から2025年6月までの約10か月間

表 日本語パートナーズ台湾第9期派遣校

| 地域  | 学校名        |
|-----|------------|
| 桃園市 | 中央大学附属中壢高校 |
| 台中市 | 惠文高校       |
| 南投県 | 水里商工高校     |
| 彰化県 | 溪湖高校       |
| 嘉義市 | 嘉義高校       |
| 台南市 | 善化高校       |
| 高雄市 | 鳳新高校       |
| 宜蘭県 | 宜蘭高校       |
| 花蓮県 | 花蓮高校       |
| 台東県 | 台東高校       |

である。

日本語パートナーズは、元教師や会社員、大学生など、様々なバックグラウンドを持った人達である。基本的には日本語教育のプロではないものの、国内外で日本語学習支援ボランティアや国際交流活動に携わってきた人も多く、日本文化の紹介や、国際交流に熱意を持っている。派遣中はそれぞれの経歴や得意分野を活かした活動を行う一方、自分の得意分野ではない内容について学校から求められることも往々にしてあるが、派遣前及び派遣中に研修を受けて活動に必要な知識と技術を身につけ、また同期の間でも学び合いながら対応している。

## (2) 活動内容

日本語パートナーズは派遣校に常駐し、台湾人日本語教師が行う授業や教材作成への協力、課外活動での生徒との交流、日本文化紹介を通じた交流、地域における日本語学習支援などを行っている。

日本語の授業では、特にネイティブの強みが生かせる会話練習、発音練習、日本語学習のゲームや教材作成などで協力する。授業カリキュラムは現地のカウンターパートとなる日本語教師によって決められ、日本語パートナーズはあくまでもアシスタントという位置づけである。授業の進行には日本語教師と日本語パートナーズ二名の協働が重要であるため、派遣期間中に、チーム・ティーチングの方法などについて、他国の例なども交えながら実践型の合同研修を主に台北において行っている。

日本語の授業以外にも、日本語クラブ、昼休み時間などを利用しての生徒向けの活動、空き時間を利用した教師向けの活動等を行うこともある。日本文化紹介で扱う内容は、茶道、生け花、折り紙、百人一首といった伝統的なものから、流行音楽やアニメといったサブカルチャー、たこ焼きや和菓子などの食文化まで多種多様である。また、学校の文化祭や地域のイベントでは、けん玉や福笑いなどの日本の遊び体験コーナーや浴衣の着付け体験などで活躍する。

また、派遣校以外での活動にも取り組んでも

らっている。台湾の中等教育機関の日本語教師はほとんどが兼任で、大学や高校、社区大学など様々な学校で教えているので、日本語パートナーズもカウンターパートの日本語教師と一緒に他の学校の授業に参加することがある。特にシニア層の多い社区大学では、日本の演歌や懐メロなど、高校での活動とはまた違った内容を扱うことも多い。学習者の年齢層の幅が大きい台湾ならではの活動と言える。

## (3) 日本語専門家との協力

本事業は当協会の日本語専門家とも協力し実施している。主に日本語専門家が協力しているのは、活動視察、教務面でのアドバイスなどである。このような協力は、日本語専門家にとっても、台湾の日本語教育の現場を知る上で貴重な機会となっている。

日本語専門家は日本語パートナーズや派遣校向けの研修も行う。昨年は5月から6月にかけて派遣校のカウンターパートとなる日本語教師向けに、日本語授業のレベル向上、派遣校同士の関係強化を目的とした研修会を行った。台北には距離の問題でなかなか来られない教師も多いことから、今回は桃園、台中、台南、花蓮、台東の5会場で実施したことで、計26名の教師が参加することができた。

さらに現在派遣中の第9期では、専門家派遣事業に日本語パートナーズが補助として参加するケースもある。普段活動している学校以外の生徒と関わるができる点、日本語専門家の授業の仕方を学ぶことができる点が日本語パートナーズにとってもメリットとなっている。

## (4) 日本語パートナーズ派遣事業の意義

日本人の多い台湾とはいえ、地方では外国人はまだまだ珍しい存在である。そのため、いつの間にか地域の人達に顔を覚えられ、店に行くと必ずおまけをしてくれると話す日本語パートナーズもいる。そういった地域で暮らす多くの高校生にとっては、日本語パートナーズが初めて接する生の日本人であり、場合によっては日本語パートナーズとの出会いが台湾の若者の将来選択に影響

を与えることもあるだろう。

日本語パートナーズの帰任後に派遣校で行っているアンケートでは、「日本語パートナーズがいることで、生徒のモチベーションが上がった」との回答が非常に多い。実際に生の日本人と接することで、学習意欲が高まることは想像に難くない。

また、台湾では教育旅行で日本に行ったり、日本の学校とオンライン交流を行ったりしている学校がとて多いのだが、こういったプログラムの準備や実施の段階でも日本語パートナーズは活躍している。また、学校側があらかじめ用意していたプログラムに参加するだけではなく、日本語パートナーズ自身が日本で培ってきたコネクションを活かし、日本と台湾の学校を繋ぐ例もある。まさに日台交流の「架け橋」となっているとも言える。

## 6. おわりに

台湾における日本語教育は少子化、他の言語による影響、AIの発展による語学学習者の減少といった逆風を受けながらも、現場の教師達は日本語を使って日本を知る機会を増やす努力を続けている。そうした方々の熱意を後押しするためにも、引き続き今後も日本語教育支援事業に力を入れていきたい。

台湾における日本語教育の詳細は「国際交流基金の機関調査 国・地域別情報」に書かれているので、是非御参照いただきたい。

国際交流基金HP

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey21.html>

# 日本台湾交流協会事業月間報告

| 2月     | 内容                                                          | 場所               |
|--------|-------------------------------------------------------------|------------------|
| 4日     | JENESYS 第7回オンライン訪日プログラム（主催）                                 | オンライン（能登）        |
| 6～8日   | 台湾高校生日本留学事業第8期中間研修（主催）                                      | 静岡県（国立中央青少年交流の家） |
| 9日     | 第5回大阪国際リコーダーコンテスト及びリコーダーフェスティバル（後援）                         | 大阪府池田市           |
| 9～15日  | JENESYS 学生招へい「エネルギー」（主催）                                    | 福島県・東京都          |
| 12日    | JENESYS 第3回同窓会（主催）                                          | オンライン            |
| 12日    | 領事出張サービス                                                    | 台中市              |
| 12日    | 日本語サロン（主催）                                                  | 高雄市（当協会高雄事務所）    |
| 13日    | 領事出張サービス                                                    | 台南市              |
| 13、14日 | 台北大学シンポジウム「2025年台日韓国際交流セミナー—現代社会における不平等、アイデンティティと社会正義—」（助成） | 新北市（台北大学）        |
| 15日    | 令和6年度実践発表会（日本語教師のための実践発表会）（主催）                              | 台北市（当協会台北事務所）    |
| 16～22日 | オピニオンリーダー招へい（黄飛鳳・高雄市議会議員）（主催）                               | 東京都、長野県、静岡県沼津市   |
| 16～23日 | 修士・博士論文執筆訪日助成（主催）                                           | 東京都、日本各地         |
| 16日    | だるま絵付け講座（主催）                                                | 台北市（当協会台北事務所）    |
| 19日    | 日本語の教え方講座（主催）                                               | 高雄市（当協会高雄事務所）    |
| 21日    | JENESYS 第8回オンライン訪日プログラム（主催）                                 | オンライン（横手市）       |
| 21日    | 日台ビジネス交流推進委員会・奨学金留学生交流会                                     | 東京都（日比谷国際ビル）     |
| 21日    | 奨学金留学生OB・OGとの懇談会（主催）                                        | 東京都（日比谷国際ビル）     |
| 22日    | 台湾高校生日本留学事業第7期成果報告会（主催）                                     | 台北市（当協会台北事務所）    |
| 23日    | 台日を結ぶ協働実践シンポジウム（共催）                                         | 高雄市（文藻外語大学）      |
| 24日    | 義守大学シンポジウム「国際シンポジウム2025『多文化共生社会と言語教育』」（助成）                  | 高雄市（義守大学）        |
| 25日    | 天皇誕生日祝賀レセプション（主催）                                           | 高雄市（ホテル・ニッコー高雄）  |
| 26日    | 天皇誕生日祝賀レセプション（主催）                                           | 台北市（グランドハイアット台北） |
| 27、28日 | 日台パートナーシップ強化セミナー（共催）                                        | 和歌山市、田辺市         |
| 28日    | ビジネスセミナー「日台半導体産業の今後と新たなビジネス機会について」（名義）                      | 東京都（ベルサール東京日本橋）  |

## お詫び

『交流 Vol.1007 2025年2月号』（2025年2月25日発行）に誤りがございました。読者の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。編集部一同、訂正してお詫び申し上げます。

## 正誤表

| 訂正箇所          | 誤                        | 正                  |
|---------------|--------------------------|--------------------|
| P.19 左段 10 行目 | 「高雄 85 ビル」の 19 階に設置している。 | 「高雄 85 ビル」に設置している。 |

2025 年 3 月 25 日  
日本台湾交流協会

## 維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

### 【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供  
以下の出版物等を随時提供いたします。
  - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
  - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
  - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
  - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席  
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席  
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用  
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

# 交流

2025年3月 vol.1008

2025年3月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

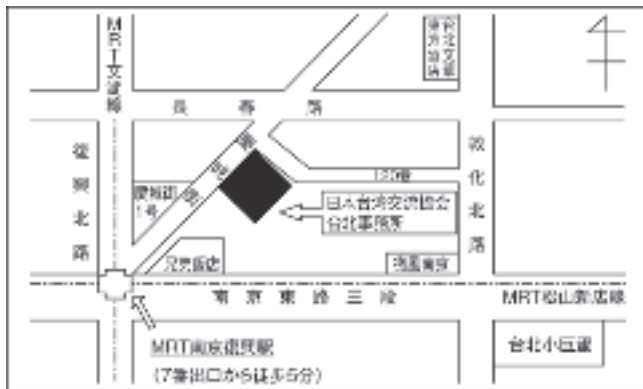
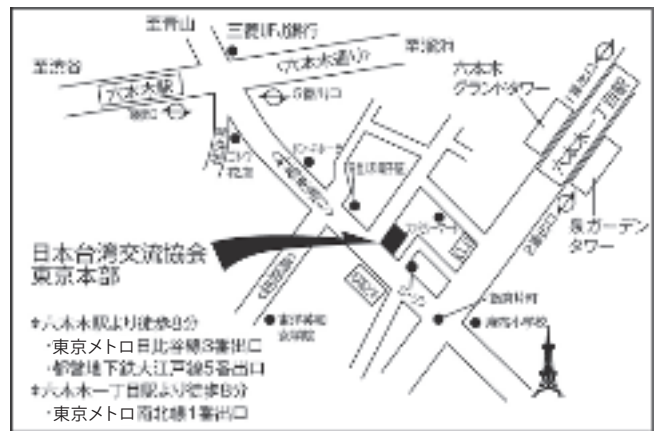
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



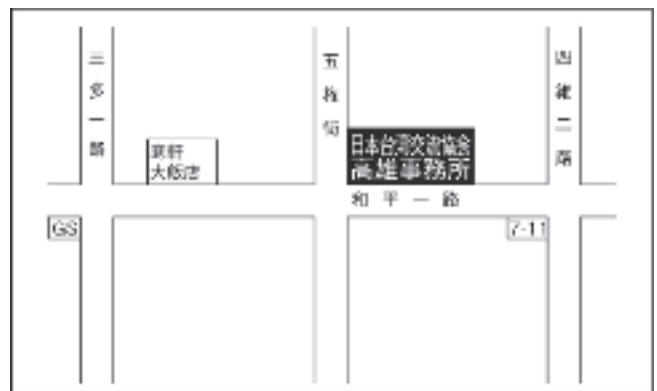
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

ISSN 0289-9191



交流 Vol.1008 2025年3月号

2025年3月25日発行(毎月1回25日発行) 公益財団法人 日本台湾交流協会